

# デジタルSUT(供給・使用表)2015、2018年表の推計について (デジタルエコノミー・サテライト勘定に関する調査研究)

2022年3月

内閣府経済社会総合研究所

# はじめに

- デジタル技術を活用した新たな経済活動が急速に拡大しており、国民経済計算においてもこうした活動を捉えることが重要な課題である。
- ポスト2008SNAの議論においても、経済のデジタル化への対応は主要な検討課題となっている。
  - デジタルSUT（供給・使用表）など計測の枠組み、データの資産価値の計測、インターネット上の無償サービス（検索サービス、SNS等）の価値の計測などが検討課題となっている。
  - 2008SNAは2025年を目途に改定される予定である。
- デジタル・サテライト勘定（注）作成の第一歩として、OECDから「デジタルエコノミーのための供給・使用表」の枠組みが提案されている。
  - デジタルSUTにより、国民経済計算の枠組みに即してデジタルエコノミーの規模や産業構造に関する国際比較が可能となる。

（注）サテライト勘定は、国民経済計算の特定分野を詳細に計測したり（例：観光サテライト勘定）、定義を拡張して計測する（例：無償労働の計測）ことで、本体系を補完する勘定表。

- 内閣府経済社会総合研究所では、これまでに、2015年のデジタルSUTの試算を実施したが（2015年経済センサスを主要な基礎統計として使用）、この度、2015年のデジタルSUTについて推計手法を改善して再推計を行うとともに、2018年について延長推計を行った。

（注）2015年デジタルSUTの前の推計手法の詳細は、内閣府「デジタルエコノミーに係るサテライト勘定の枠組みに関する調査研究」報告書（概要版）（2020年10月）を参照。

# 研究の経緯

- OECDが提唱するデジタルSUT作成のために必要な基礎資料の収集、推計手法の検討、推計作業等を委託先（株式会社日本アプライドリサーチ研究所）が行った。
- 委託先による作業の結果を研究検討会に提示し、問題点や改善事項等について議論を行い、その結果を推計作業に反映させた。研究検討会は、以下の要領で実施した。

開催日時	議題
第1回 2020年5月28日（木）15:00～18:00	2019年度調査（デジタルSUT成果物）の概要確認／ 調査研究スケジュールと各回検討会までの目標 センサス対象年（2015年）推計における修正・改善事項／ センサス非対象年の推計手法（案）の検討／ 推計方法及び利用可能と見込まれる推計資料／
第2回 2020年7月2日（木）16:00～19:00	BtoC-電子商取引割合の補完推計／ E-テイラーの再推計／ 民泊等再推計／ デジタル産業/非デジタル産業の付加価値率の差と使用表への反映／ その他：OECD会合内容の報告／
第3回 2020年9月15日（火）15:00～18:00	センサス対象年（2015年）再推計／ マージンマトリックスの推計／ 作成した表のレビュー・検討／ 延長年（2018年）推計手法・利用資料等の検討／
第4回 2020年11月12日（木）9:30～12:00	マージンマトリックスの再推計／ 2015年表における計数の検討／ 延長年（2018年）の推計／
第5回 2021年1月14日（木）16:00～18:00	2015年デジタルSUTの、昨年度時点からの変更点確認／ 2015年デジタルSUTと2018年の推計結果概要

## 研究検討会委員

座長：牧野 好洋（静岡産業大学 教授）

委員：宮川 幸三（立正大学 教授）、櫻本 健（立教大学 准教授）、田原慎二（千葉商科大学 専任講師）

# 目次

<b>第1章 デジタルSUTとは何か</b>	<b>5</b>
1.1 デジタルSUTとは何か	5
1.2 供給表の全体像	8
1.3 使用表の全体像	9
<b>第2章 2015年の再推計</b>	<b>10</b>
2.1 推計フローと再推計における修正点	10
2.2 BtoC-EC（電子商取引）割合の補完推計	13
2.3 E-テイラーの再推計	15
2.4 デジタル専門金融・保険業の再推計	21
2.5 仲介PF及び自社サイトからの注文に依存する企業の再推計	26
<b>第3章 2018年の延長推計</b>	<b>29</b>
3.1 2018年延長推計の推計フロー	29
3.2 産出額の推計：デジタル基盤産業	32
3.3 産出額の推計：デジタル仲介プラットフォーム	33
3.4 産出額の推計：E-テイラー	36
3.5 産出額の推計：デジタル専門金融・保険業	37
3.6 産出額の推計：政府サービス・対家計民間非営利サービス	38
3.7 産出額の推計：仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業	39
3.8 デジタル供給表の推計	42
3.9 デジタル使用表の推計	44
3.10 デジタル注文比率の推計	48
<b>第4章 推計結果</b>	<b>50</b>
4.1 デジタル産業の推計	50
4.2 デジタル生産物の推計	51
4.3 2015年デジタル供給表／産業別の生産物産出構成比	52
4.4 2018年デジタル供給表／産業別の生産物産出構成比	55
4.5 2015年デジタル使用表／投入係数	57
4.6 2018年デジタル使用表／投入係数	59
4.7 産業別にみた産出額と粗付加価値額の動向	61
4.8 生産物別にみた国内生産額、総供給、各需要の動向	63
4.9 産業別中間投入と粗付加価値	65
4.10 デジタル注文比率	68
4.11 オンラインリソースシェアリングの2018年産出額の推計	70
<b>第5章 課題の整理</b>	<b>71</b>
5.1 短期的な課題	71
5.2 中期的な課題	72

# 1.1 デジタルSUTとは何か

- デジタルSUTは、デジタル経済の把握に適した産業分類や生産物分類を設定し、それぞれの産業がどの生産物を産出したか（供給表）、それぞれの生産物をどの産業や最終需要者が使用したか（使用表）を把握する勘定表である。本調査研究における産業、生産物分類は以下の通り。
- 産業（表頭）は、5つのデジタル産業と非デジタル産業から構成される。
  - I デジタル産業
    - ①デジタル基盤産業 ②デジタル仲介プラットフォーム業（課金型）
    - ③仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業
    - ④E-テ일러 ⑤デジタル専門金融・保険業
  - II 非デジタル産業
- 生産物（表側）は、4つのデジタル生産物と2つの非デジタル生産物から構成される。
  - I デジタル生産物
    - ①ICT財 ②ICTサービス（クラウド、仲介サービスを除く）、
    - ③クラウドコンピューティング（有償） ④デジタル仲介サービス（有償）
  - II 非デジタル生産物
    - ①非デジタル生産物（デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービス）
    - ②非デジタル生産物（その他）

## (デジタル産業の定義)

### ①デジタル基盤産業

いわゆるICT産業であり、電子部品・デバイス製造業、通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同付属装置製造業、電信・電話業、情報サービス業からなる。

### ②デジタル仲介プラットフォーム業（課金型）

インターネットを介して、2以上の異なるユーザー（企業または個人）間のやり取りを促進する、課金型のデジタルサービスを提供する企業。

### ③仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業 ※以下「依存する企業」と表記。

商品やサービスの大部分（50%以上）が仲介プラットフォームや自社サイトを經由している企業。「依存する企業」の割合が比較的高い業種としては、「旅館・その他の宿泊所」「航空運輸業」などが挙げられる。

（OECDの定義は「仲介プラットフォームに依存する企業」であるが、我が国の基礎統計では自社サイトを經由した注文を区別することは困難であるため、自社サイト経由を含めている。）

### ④E-テイラー

注文の大部分（50%以上）をデジタルで受け、商品またはサービスの購入と再販売に従事する小売業者。

（OECDの定義では卸売業も含まれるが、我が国の基礎統計の制約から、小売業のみで構成している。）

### ⑤デジタル専門金融・保険業

専らデジタルで営業し、顧客と対面での接客・対応をしない金融・保険業（デジタル専門銀行、デジタル専門証券、デジタル専門生命保険を対象）。

## (デジタル生産物・非デジタル生産物の定義)

### I デジタル生産物

#### ①ICT財

半導体などの電子部品、映像・音響機器、情報通信機器などが含まれる。

#### ②ICTサービス（クラウド、仲介サービスを除く）

通信サービス、ソフトウェア開発、情報処理業、電子計算機・同関連機器賃貸業などが含まれる。

#### ③クラウドコンピューティング（有償）

アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダが提供するサービス（ウェブコンテンツ配信以外）が含まれる。

#### ④デジタル仲介サービス（有償）

電子商取引、電子金融、SNS、検索サービス、ウェブコンテンツ配信、各種のシェアリングサービスが含まれる。

### II 非デジタル生産物

#### ①非デジタル生産物（デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービス）

鉄道旅客輸送、バス、ハイヤー・タクシー、宿泊業、飲食店、出版、映像・音声・文字情報制作業、新聞、金融、保険、広告、旅行、教育などが含まれる。

#### ②非デジタル生産物（その他）

上記以外の財・サービス。

# 1.2 供給表の全体像

※ 表頭の産業が、表側の生産物をどれだけ供給（産出）したかを示す。

		デジタル基盤産業		デジタル仲介プラットフォーム（課金型）		仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業		E-テイラー		デジタル専門金融・保険業		非デジタル産業															
		電子管製造業	有線通信機械器具製造業	外部記憶装置製造業	記置業	通信	組込みソフトウェア業	3912組込みソフトウェア業	4011ポータルサイト・サーバ運営業	...	...	仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業	E-テイラー	デジタル専門金融業	デジタル専門保険業	非デジタル産業計	国内生産額	輸入CIF価格	輸入品に課される税・関税	総供給（生産者価格）	運賃・商業マージン	生産者価格	購入者価格	総供給（購入者価格）			
ICT財	電子管																										
	半導体素子	デジタル注文																									
	集積回路	非デジタル注文																									
	液晶パネル																										
	ビデオ機器・デジタルカメラ																										
	有線電気通信機器																										
	携帯電話機																										
	パーソナルコンピュータ																										
	固定電気通信																										
	移動電気通信																										
デジタルサービス（除、クラウド、仲介サービス）	ソフトウェア業																										
	情報処理・提供サービス																										
	クラウドコンピューティングサービス（有償）																										
	デジタル仲介サービス（有償）：電子商取引、オークション、マッチング																										
	デジタル仲介サービス（有償）：リソースシェア																										
	デジタル仲介サービス（有償）：電子金融																										
	デジタル仲介サービス（有償）：SNS																										
	デジタル仲介サービス（有償）：競争クラウドソーシング																										
	デジタル仲介サービス（有償）：検索																										
	デジタル仲介サービス（有償）：ウェブコンテンツ配信																										
クラウドコンピューティングサービス（有償）	インターネット広告スペース提供サービス																										
	上記以外のインターネット付随サービス																										
	鉄道旅客輸送																										
	鉄道貨物輸送																										
	バス																										
	宿泊業																										
	一般飲食店（喫茶店を除く。）																										
	映像・音声・文字情報制作業																										
	生命保険																										
	広告																										
デジタル仲介サービス（有償）等	旅行・その他の運輸付帯サービス																										
	...																										
	非デジタル生産物																										
	一般政府																										
	非営利組織																										
	小計（産出額）																										
	計																										
	(控除)総資本形成に係る消費税																										
	合計																										
	居住者家計の海外での直接購入																										
合計（主1）																											

全ての生産物はデジタル注文と非デジタル注文に分割

国内生産額の右側は以下のものから構成  
 輸入CIF価格  
 輸入品に課される税・関税  
 総供給（生産者価格）  
 運賃・商業マージン  
 生産者価格  
 購入者価格  
 総供給（購入者価格）

小計の下は以下のものから構成  
 (控除)総資本形成に係る消費税  
 居住者家計の海外での直接購入  
 合計（主1）

ICT財

デジタルサービス（除、クラウド、仲介サービス）

クラウドコンピューティングサービス（有償）

デジタル仲介サービス（有償）等

非デジタル生産物（デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービス）

非デジタル生産物



# 1.3 使用表の全体像

※ 表側の生産物が表頭の産業や最終需要にどれだけ使用されたかを示す。

		デジタル基盤産業		デジタル仲介プラットフォーム (課金型)		仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業		E-テイラー		デジタル専門金融・保険業		非デジタル産業		合計		政府現実最終消費	国内家計現実最終消費	総固定資本形成	在庫変動	輸出 (FOB価格)	総使用	
		34	38	67	69	67																
		電子管製造業	有線通信機械器具製造業	パーソナルコンピュータ製造業	通信	3911 受託開発ソフトウェア業	4011 ポータルサイト・サーバ運営業	仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業	E-テイラー	デジタル専門金融業	デジタル専門保険業	非デジタル産業										
ICT財	電子管																					
	半導体素子																					
	集積回路																					
	液晶パネル																					
	ビデオ機器・デジタルカメラ																					
	有線電気通信機器																					
	携帯電話機																					
	パーソナルコンピュータ																					
	固定電気通信																					
	移動電気通信																					
	ソフトウェア業																					
	情報処理・提供サービス																					
	クラウドコンピューティングサービス (有償)																					
	デジタル仲介サービス (有償) 等																					
	非デジタル生産物 (デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービス)																					
非デジタル生産物																						
	非デジタル生産物																					
	一般政府																					
	非営利組織																					
	小計 (産出額)																					
	(控除)総資本形成に係る消費税																					
	合計																					
	居住者家計の海外での直接購入																					
	非居住者家計の国内での直接購入																					
	合計 (主1)																					
	固定資本減耗																					
	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金																					
	雇用者報酬																					
	営業余剰・混合所得 (純)																					
	付加価値合計																					
	産出額																					

全ての生産物はデジタル注文と非デジタル注文に分割

合計の左側は以下のものから構成  
輸入品に課される税・関税  
(控除) 総資本形成に係る消費税

合計の右側は以下のものから構成  
政府現実最終消費  
国内家計現実最終消費  
総固定資本形成  
在庫変動  
輸出 (FOB価格)  
総使用

小計の下は以下のものから構成  
(控除)総資本形成に係る消費税  
居住者家計の海外での直接購入  
非居住者家計の国内での直接購入  
固定資本減耗  
生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金  
雇用者報酬  
営業余剰・混合所得 (純)  
付加価値合計  
産出額

## 2.1 推計フローと再推計における修正点

◆前回推計では、2015年のデジタルSUTを以下の手順で推計した(次ページのフロー図も参照)。

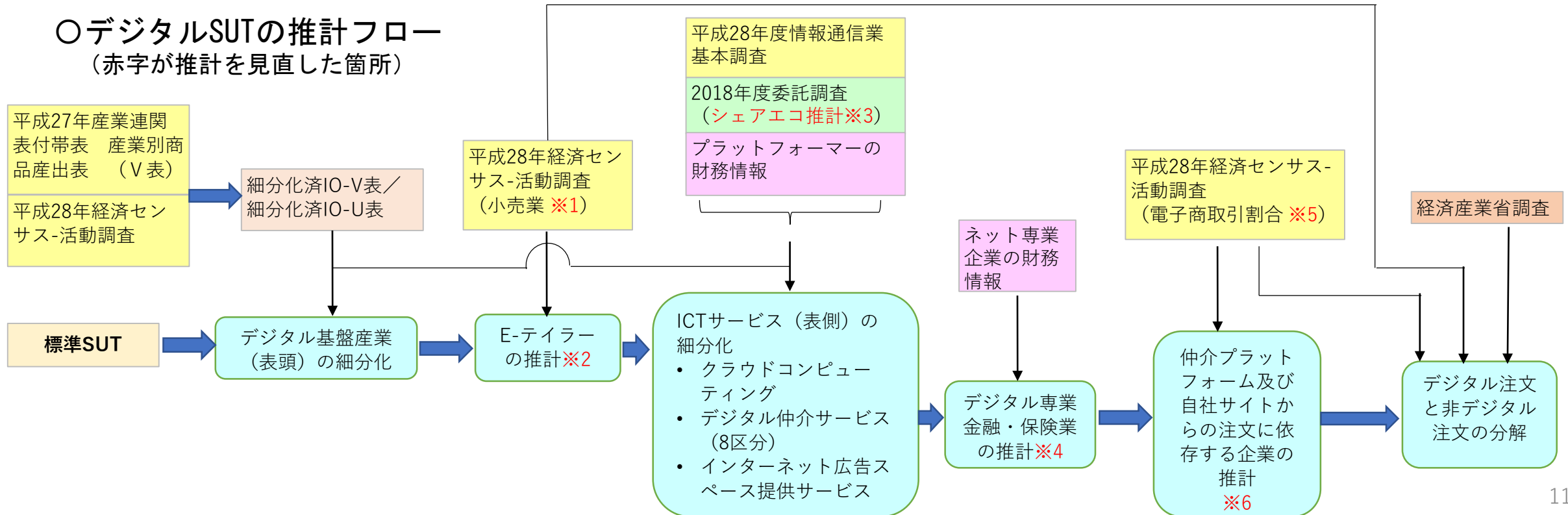
- デジタルSUTは、標準SUT(日本のSNA推計で実際に推計された供給使用表、2011年基準)をベースとして、これを加工、細分化、再集計することにより作成する。主な手順は以下の通り。
  - ① 2015年産業連関表の取引額表(X表)、附帯表であるV表、2016年経済センサス活動調査の調査票情報から推計した結果(調査対象年は2015年)を用いて、表頭の「デジタル基盤産業」を細分化する。
  - ② 2016年経済センサス-活動調査の調査票情報から推計した小売業に関するインターネット販売割合を用いて、「E-テイラー」を表頭の小売業から分離・抽出する。
  - ③ 表側のICTサービスのうち、インターネット附随サービスを分割・再編し、「クラウドコンピューティングサービス(有償)」、「デジタル仲介サービス(有償)」、「インターネット広告スペース提供サービス」を設立する。推計には①で使用した情報の他、情報通信業基本調査、内閣府で実施したシェアリング・エコノミーの調査結果などを用いる。
  - ④ ネット専業の個別企業の財務情報から、「デジタル専業金融・保険業」を推計し、表頭の金融・保険業から分離・抽出する。
  - ⑤ 「仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業」の推計を行う。2016年経済センサス-活動調査の調査票情報から推計した電子商取引割合より、産業ごとに「依存する企業」の割合を推計し、表頭の産業から分離・抽出する。
  - ⑥ 表側の生産物をデジタル注文と非デジタル注文に分解する。経済センサス-活動調査の調査票情報から推計した電子商取引割合、小売業のインターネット販売比率に加え、経済産業省調査を用いる。

◆ 今回の再推計では、以下の点を修正した。

- マージン率の推計において、複数事業所企業の情報を追加
- ※1のマージン率を使用。非E-テイラーと付加価値率の差をつける。副業の産出を推計。
- 民泊の推計において、2015年民泊利用率の推計方法をその他の利用率と整合するように修正。
- 産出額にオンライン決済サービスを追加。デジタル専門金融業において副業（保険）の産出を計上。
- BtoC-EC割合の欠損値をランダム・ホットデック・インピュテーションにより補定。
- 依存する企業の要件を変更（BtoB-ECの有無を要件から除外し、BtoC-EC割合のみを要件として定義）。

※1  
 ※2  
 ※3  
 ※4  
 ※5  
 ※6

○ デジタルSUTの推計フロー  
 （赤字が推計を見直した箇所）



# (参考) 2015年デジタルSUT再推計における修正点

- 2015年のデジタルSUTの再推計では、経済センサスの個票情報のより有効な活用、デジタル産業に属する企業の定義や事業範囲の適正化などの観点から推計方法を見直した。

修正・変更点	前回推計での扱い	今回推計での修正内容
BtoC-EC(電子商取引)割合の再推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済センサスの実績に基づき産業別・売上階層別にBtoC-EC割合を推計。個票レベルでサンプルの補完は行わず。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未回答企業に個票レベルでデータを補完(同一層内の調査客体を無作為に抽出し、回答値を未回答者に付与する手法(ランダム・ホット・デック・インピューテーション)を適用)。</li> </ul>
E-テイラーの再推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>マージン率は単独事業所のみから推計。</li> <li>小売業におけるE-テイラーと非E-テイラーの付加価値率は同じと仮定。</li> <li>副業なしと仮定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数事業所企業の調査票も含めてマージン率を推計。</li> <li>経済センサス報から小売業におけるE-テイラーと非E-テイラーの付加価値率をそれぞれ推計。</li> <li>副業の産出額も推計</li> </ul>
デジタル専業金融・保険業の再推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン決済サービスを含まず。</li> <li>副業なしと仮定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OECDの定義を再確認し、オンライン決済サービスを追加。</li> <li>副業の産出額も推計(ただし、金融業による保険のみ)。</li> </ul>
仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業の再推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>「依存する企業」の定義として、その企業が属する産業の家計への産出割合が50%未満の場合は、BtoB-ECを行うことを条件とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BtoB-ECの条件を外し、家計への産出割合に関わりなく、BtoC-EC割合が50%以上か否かで依存する企業を定義。</li> </ul>

## 2.2 BtoC-EC（電子商取引）割合の補完推計

### ◆検討の経緯

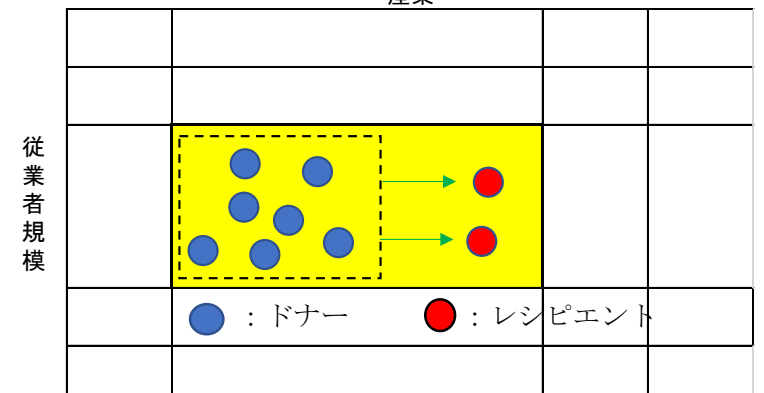
- 経済センサス活動調査のBtoC-EC（電子商取引）割合には未回答の企業が少なからず存在し、「依存する企業」の推計等に大きな影響。この問題への対応は前回推計からの懸案。
- 今回推計では、実務で広く採用されているランダム・ホット・デック・インピュテーションを採用。

### ◆ランダム・ホット・デック・インピュテーションの概要

- 同一層内の調査客体を無作為に抽出し、その客体の回答値を未回答者に付与する。  
（回答値を与える客体をドナー、受け取る客体をレシピエントとよぶ。）
- 今回推計では、産業（25区分）と従業者規模（10区分）で250の層を形成。

<ランダム・ホット・デック・インピュテーションのイメージ>  
産業

企業従業者規模	
01	5人以下
02	6_10人
03	11_20人
04	21_30人
05	31_40人
06	41_50人
07	51_100人
08	101_200人
09	201_300人
10	301人以上



## 2.2 BtoC-電子商取引割合の補完推計

### ◆補定の結果

- ランダム・ホット・デックの分布は回答企業のそれと近似しており、補定の結果は相対的には良好と評価できる。
- ただし、郵便業と放送業の2業種で問題が発生（計算した「依存する企業」の割合が跳ね上がった）。



巨大企業であるドナー（2社）が、BtoC-EC割合が100%である企業をレシピエントとしたことが原因。個別に調査の上、巨大企業のBtoC-EC割合を修正。

＜ランダム・ホット・デックによる補定の結果：②、③列＞

BoC-EC割合	① 実績		③ ランダム・ホット・デック補定		⑤ 実績+補定		⑦ (参考) 確率的回帰補定	⑧ (参考) 確定的回帰補定
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	構成比	構成比
01_10%未満	33,412	36%	6,189	36%	39,601	36%	49%	47%
02_10以上20%未満	10,564	12%	1,778	10%	12,342	11%	15%	37%
03_20以上30%未満	5,473	6%	827	5%	6,300	6%	9%	9%
04_30以上40%未満	4,419	5%	631	4%	5,050	5%	6%	3%
05_40以上50%未満	2,412	3%	374	2%	2,786	3%	5%	2%
06_50以上60%未満	3,287	4%	504	3%	3,791	3%	4%	1%
07_60以上70%未満	2,198	2%	312	2%	2,510	2%	4%	0%
08_70以上80%未満	2,246	2%	296	2%	2,542	2%	3%	0%
09_80以上90%未満	2,742	3%	424	2%	3,166	3%	3%	0%
10_90以上100%未満	3,714	4%	630	4%	4,344	4%	2%	0%
11_100%	21,359	23%	5,026	30%	26,385	24%	0%	0%
欠損値	16,991							
総計(欠損値除く)	91,826	100%	16,991	100%	108,817	100%	100%	100%
50%未満	56,280	61.3%	9,799	57.7%	66,079	60.7%	84.8%	98.6%
50%以上	35,546	38.7%	7,192	42.3%	42,738	39.3%	15.2%	1.4%

(備考) 経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」の調査票情報から推計

①列は回答企業のBtoC-EC割合に関する分布、具体的には、各階層に含まれる企業数を示している。③列はランダム・ホット・デックにより補定されたBtoC-EC割合の分布、⑤列は実績と補定の分布を合算したものである。⑦列と⑧列には、参考として、それぞれ確率的回帰補定と確定的回帰補定による分布を示している。

## 2.3 E-テイラーの再推計

◆前回推計では、E-テイラーを以下の手順で推計。

- ① 経済センサス活動調査の小売事業所を、インターネット販売割合を用いてE-テイラー、非E-テイラーに区分。
- ② 事業所ごとに小売マージン額、マージン率を推計(マージン額推計に必要な商品仕入額、商品手持額が調査されている単独事業所のみを対象)。
- ③ ②を用いて、E-テイラー、非E-テイラー別、品目別のマージン額、マージン率を推計(その際、同一事業所であれば品目別のマージン率は同じと仮定)。
- ④ 商品仕入額等に回答していない(単独事業所以外の)事業所も含めて集計したE-テイラー、非E-テイラー別、品目別の商品販売額に③のマージン率を乗じてマージン額を推計。
- ⑤ ④のマージン額を中古品・骨董品、中古品・骨董品以外に集計し、E-テイラーのシェアを推計。
- ⑥ デジタル供給表の推計において、⑤をシェアを標準SUTの小売業産出額の内訳であるコスト商業(中古品取引)、小売マージンに乗じてE-テイラーの産出額を推計した。
- ⑦ デジタル使用表の推計では、E-テイラーと非E-テイラーの投入構造が同じと仮定して、E-テイラーの産出額を、標準SUTの小売業全体の投入係数で配分した。

◆今回推計では、以下の点について推計方法を修正。

- ②の手順において、複数事業所企業の情報も含めてマージン率を推計。
- ⑥のデジタル供給表の推計で、経済センサスからE-テイラーの副業の産出物も推計。
- ⑦のデジタル使用表の推計で、経済センサスからE-テイラー、非E-テイラーの付加価値率の差を推計して反映。

## 2.3 E-テイラーの再推計

### ◆修正1：複数事業所企業の情報も含めてマージン率を推計

- ・ 前回推計では、企業と事業所の名寄せを行わなかったため、単独事業所のみからマージン率を算出。今回推計では、複数事業所企業の情報も利用。

#### ＜マージン率推計に用いた企業・事業所数＞

上段は事業所のまとめであり、小売事業所99万246件のうち、単独事業所は56万9,721件、このうちマージン率が計算可能なのは、17万8,219件であり、これが前回推計でマージン率推計に用いた事業所となる。

下段は企業に関するまとめである。卸売と小売を合わせて複数事業所企業は6万7,876件であり、うち事業所と接続可能なのが6万3,261件、更にマージン率が計算可能なのが6万2,555件であった。この6万2,555件からマージン率を計算し、その結果を傘下の小売事業所28万2,888件に付与する。単独事業所と合わせて、今回推計の産業別マージン率の推計には約46万事業所の情報が利用されている。

H28商業統計 事業所編	事業所数（小売）	
		マージン率計算可能
事業所数	990,246	461,107
1. 単独事業所	569,721	178,219
2. 複数事業所	418,609	-
うち名寄せ可能	299,499	282,888

H28商業統計 企業編	企業数（卸・小売）	
		マージン率計算可能
企業数	314,746	-
複数事業所企業	67,876	67,122
うち事業所と接続可能	63,261	62,555

### ・ 結果：E-テイラーと非E-テイラーの産出割合

		非E-テイラー			E-テイラー		
		販売額	マージン率	マージン額	販売額	マージン率	マージン額
金額	中古品・骨董品	4,489,774	27.2%	1,220,369	150,241	36.4%	54,622
金額	中古品・骨董品以外	121,090,111	31.7%	38,386,029	2,859,531	38.7%	1,105,624
割合	中古品・骨董品			95.72%			4.28%
割合	中古品・骨董品以外			97.20%			2.80%

（備考）経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」の調査票情報から推計

中古品・骨董品以外のマージン額の合計は、E-テイラーが約1兆1,056億円、非E-テイラーが約38兆3,860億円であり、E-テイラーが全体の約2.8%を占める。前回推計（2.5%）より、E-テイラーのマージンが占める割合は0.3ポイント上昇したことになる。また中古品・骨董品のマージン額はE-テイラーが約546億円、非E-テイラーが1兆2,204億円であり、E-テイラーが占める割合は4.3%である。前回推計（4.2%）よりも0.1ポイントの上昇である。



## 2.3 E-テイラーの再推計

### ◆修正2：副業の推計

- 前回推計では、E-テイラーが産出する事業活動は小売のみと想定した。
- しかし22区分事業活動別には、E-テイラーも小売以外の事業活動を産出している。今回推計では、この情報からE-テイラーによる副業の産出を推計した。
- 経済センサスの22区分事業活動と標準SUTの産業分類の違いから、E-テイラーが産出しないと考えられる品目にも数値が発生したため、個別に判断してゼロとおいた。

#### <経済センサスの個票より算出した22区分事業活動別売上高>

(単位:百万円)

	E-テイラー	非E-テイラー	合計	E-テイラー	非E-テイラー
1 売上(収入)金額の合計	3,258,660	149,522,307	152,780,967	2.1%	97.9%
2 年間商品販売額計の合計	3,192,397	139,844,045	143,036,442	2.2%	97.8%
3 農業、林業、漁業の収入	47	38,243	38,289	0.1%	99.9%
4 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0	775	775	0.0%	100.0%
5 製造品の出荷額・加工賃収入額/売上金額	1,628	100,729	102,357	1.6%	98.4%
6 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	147,158	1,323,506	1,470,664	10.0%	90.0%
7 小売の商品販売額	3,048,499	142,365,664	145,414,163	2.1%	97.9%
8 建設事業の収入(完成工事高)	7,654	275,809	283,464	2.7%	97.3%
9 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	226	93,149	93,375	0.2%	99.8%
10 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	881	445,664	446,545	0.2%	99.8%
11 運輸、郵便事業の収入	592	37,246	37,838	1.6%	98.4%
12 金融、保険事業の収入	542	146,889	147,431	0.4%	99.6%
13 政治・経済・文化団体の活動収入	30	3,690	3,720	0.8%	99.2%
14 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	22,418	32,548	54,966	40.8%	59.2%
15 不動産事業の収入	6,926	320,599	327,525	2.1%	97.9%
16 物品賃貸事業の収入	618	186,144	186,761	0.3%	99.7%
17 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	491	66,948	67,439	0.7%	99.3%
18 宿泊事業の収入	138	5,978	6,115	2.3%	97.7%
19 飲食サービス事業の収入	493	222,931	223,424	0.2%	99.8%
20 生活関連サービス業、娯楽事業の収入	1,040	158,671	159,711	0.7%	99.3%
21 社会教育、学習支援事業の収入	357	33,106	33,463	1.1%	98.9%
22 上記以外のサービス事業の収入	18,785	3,572,307	3,591,092	0.5%	99.5%
23 学校教育事業の収入	51	4,630	4,681	1.1%	98.9%
24 医療、福祉事業の収入	86	85,435	85,521	0.1%	99.9%
25 事業別売上金額不詳の合計	0	1,647	1,647	0.0%	100.0%
合計	3,258,660	149,522,307	152,780,967	2.1%	97.9%

(備考) 経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」の調査票情報から推計

- 小売業に格付けられる事業所調査票から22区分事業活動別売上金額を抽出し、これをE-テイラーと非E-テイラーの別に集計する。
- 表側のNo. 3から25までが22区分事業活動別の売上金額。
- 表の右側2列は、事業活動毎にE-テイラーと非E-テイラーそれぞれの売上金額の割合。
- 事業活動の総額では、E-テイラーの売上金額が占める割合は2.1%にとどまるが、事業活動別にみると様相は大きく異なる。例えば、「14情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」においては、E-テイラーの産出割合は40.8%に達しており、以下、「6卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」の10.0%、「8建設事業の収入(完成工事高)」の2.7%、「18宿泊事業の収入」の2.3%などが続いている。
- E-テイラーにおいても非E-テイラーと同じように副業を営んでいることが明らかとなった。

22区分事業活動ごとのE-テイラーと非E-テイラーの産出割合で、標準SUTの小売業の産出ベクトルを分割する。

## 2.3 E-テイラーの再推計

### ◆修正3：付加価値率の差の反映

- 前回推計では、E-テイラーと非E-テイラーの付加価値率は同一と仮定した。  
(分割前の小売業の付加価値率を両者に適用した。)
- 今回推計では、経済センサスから付加価値率の差異を計算し、結果を反映させる。
- 経済センサスの調査項目による付加価値額の計算
  - 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
  - ただし、上の算式では減価償却費が付加価値から除かれることになる。個票を集計後に改めて減価償却費を合算し、粗付加価値額を求めて推計に使用する。
- 付加価値額の算出方法
  - 単独事業所企業は、事業所調査票から直接計算が可能。
  - 複数事業所企業は、企業単位でマージン率を求めた上で、傘下事業所にそれを付与して (A) 事業所単位のマージン額 (=小売業の産出額) を推計。同様に、企業単位でマージンに対する付加価値の割合を求めたうえで、これを傘下事業所に付与して (B) 事業所単位の付加価値額を算出。(A)と(B)を事業所産業毎に集計して、産業別のマージン額 (=産出額) と付加価値額を求める。
    - 付加価値の内訳項目である給与総額、減価償却についても同様の作業を行い、雇用者所得及び固定資本減耗の推計に利用する。

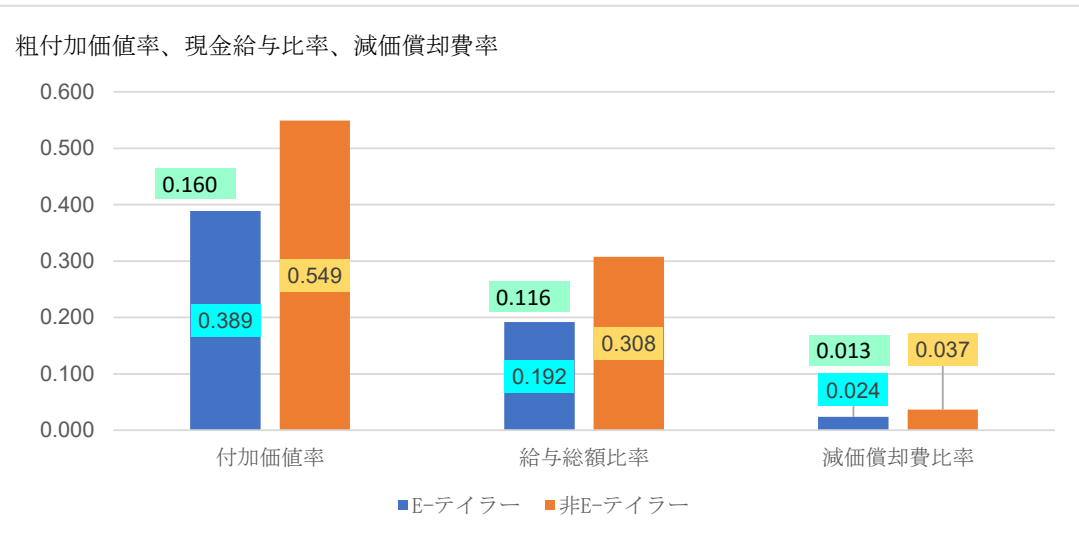
⑨ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	千億百億十億 億 千万百万十万 万 円									
	① 売上(収入)金額	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	③ うち売上原価	④ 給与総額	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	⑥ 動産・不動産賃借料	⑦ 減価償却費	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	⑨ 外注費	⑩ 支払利息等
・平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入) ・②欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入 ・「②費用総額」：経常費用を記入 ・「③うち売上原価」：記入不要 ・「主な費用項目」：各欄に記入 ・⑩欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。										
	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000

## 2.3 E-テイラーの再推計

### ◆修正3：付加価値率の差の反映

- 事業所ベースで推計した付加価値額、現金給与額、減価償却費をE-テイラーと非E-テイラーの別に集計し、マージン額に対する割合（付加価値率、現金給与比率、減価償却費率）を推計する。これをデジタル使用表の付加価値率等に反映。

<経済センサス個票より推計したE-テイラーと非E-テイラー別の付加価値率等>



<個票から算出した粗付加価値率の反映>

		E-テイラー	非Eテイラー	
A	使用表 産出額※	1,081,171	50,117,810	
B	使用表 粗付加価値額※	628,080	29,114,737	E + NE = 29,742,817
C	使用表修正前 付加価値率	0.5809	0.5809	
D	センサス個票 粗付加価値率	0.3891	0.5493	E+NE= 0.7082
E	未知数 粗付加価値率	vr1	vr2	
2つの制約を課す				
F	1,018,529×vr1 + 50,180,452×vr2 = 29,742,817			
G	vr1 ÷ vr2 = 0.7082			
上を解くとvr1とvr2は、以下のように推計される。				
H		0.4140	0.5845	E+NE= 0.7082

※金額の単位は百万円

(備考) 経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」の調査票情報から推計

個票から算出した粗付加価値率の反映（図表右）の説明：表のBとCは、E-テイラーと非E-テイラーの付加価値率がどちらも分割前に等しいとした場合の粗付加価値額と粗付加価値率である。Dはセンサスの個票から計算された粗付加価値率である。E-テイラーの粗付加価値率は非E-テイラーの7割程度となっている。ここで使用表に個票情報を反映させた後の粗付加価値率をvr1、vr2とし、2つの制約をおく。一つはGに示すように、個票より計算された粗付加価値率の比率と使用表における粗付加価値率の比率が等しいとする制約。もう一つは、Fで示すように、使用表におけるE-テイラーと非E-テイラーの粗付加価値額の合計が、標準SUTにおける（分割前の）小売業の粗付加価値額に等しいとする制約である。図表のF、Gからvr1とvr2を解くと、E-テイラーが0.4140、非E-テイラーが0.5845と推計される。

## 2.3 E-テイラーの再推計

### ◆修正3：付加価値率の差の反映

- E-テイラーは非E-テイラーよりも粗付加価値率が17.1%ポイントほど低いという結果が得られた。また雇用者所得比率と固定資本減耗比率もE-テイラーの方がそれぞれ14.7%ポイントと2.3%ポイント程度低い。
- 一つの解釈として、E-テイラーは非E-テイラーに比して人件費の負担が軽く、これが付加価値率を下げることに繋がっていることが考えられる。反対にE-テイラーは、高い人件費が収益を圧迫している傾向にある可能性がある。固定資本減耗比率についても同様であり、E-テイラーは非E-テイラーほどの設備を持たないため、非E-テイラーに比して減価償却費の負担が軽いことが考えられる。

#### <デジタルSUTへの反映結果>

使用表の項目	センサスの項目	E-テイラー	非E-テイラー
固定資本減耗	減価償却費	0.0437	0.0671
生産・輸入品に課される税（控除）補助金	（分割前の比率で配分）	0.0510	0.0510
雇用者報酬	給与総額	0.2439	0.3910
営業余剰	（分割前の比率で配分）	0.0753	0.0754
粗付加価値	付加価値額	0.4140	0.5845

（備考）経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」の調査票情報から推計

## 2.4 デジタル専門金融・保険業の再推計

◆前回推計では、デジタル専門金融・保険業を以下の手順で推計。

- デジタル専門金融・保険業として、公開情報を用いて店舗を持たない企業を選定（銀行9行、証券業7社、保険業2社）。
- 各社の財務情報から、SNAの定義に基づき産出額を推計。
  - 銀行の産出額は、手数料とFISIM（FISIMは「貸出利息－預金利息」で代用）（注）
  - 証券業の産出額は、受入手数料。
  - 保険会社の産出額は、「保険料収入＋（資産運用収益－資産運用費用）－保険金等支払額」

（注）FISIMは「Financial Intermediation Services Indirectly Measured（間接的に計測される金融仲介サービス）」の略で、金融仲介機関が借り手と貸し手に異なる利子率を設定して、料金を課さずに提供するサービスの産出額を、間接的に計測するもの。

- デジタル供給表の推計では、上記の産出額を標準SUTの金融・保険業からデジタル専門金融・保険業に移送した（推計した産出額をデジタル専門金融・保険業に計上し、元の金融・保険業からは控除）。
- デジタル使用表の推計では、デジタル専門金融・保険業の産出額を、標準SUTの金融・保険業の投入係数により配分した。

◆今回推計では、以下の点について推計方法を修正。

- 前回推計では年度値を推計していたが、今回推計では2015暦年換算する。
- オンライン決済サービスを本部門に含める。
- 副業の推計を検討し、結果として、デジタル金融業による保険を含める。

## 2.4 デジタル専門金融・保険業の再推計

### ◆修正1：2015暦年換算

- 前回推計では、2015年度の決算情報で推計したが、今回推計では2014、2015年度の情報を利用して2015暦年値を推計した。

### ◆修正2：オンライン決済サービスを本部門に含める

- 2019年9月に配布されたOECD優先指標マニュアルにおけるAppendix3では、デジタル専門金融・保険業の具体例を以下のように挙げている。（下線は内閣府による。）

“Includes: Online only banks and other financial service providers, online only payment system providers.”

- これを受けて、今回推計では、EC決済協議会の正会員である7社をデジタル金融業に追加した。

- ✓ 株式会社イーコンテクト
- ✓ GMOペイメントゲートウェイ株式会社
- ✓ ソニーペイメントサービス株式会社
- ✓ SBペイメントサービス株式会社
- ✓ 株式会社ペイジェント
- ✓ ベリトランス株式会社
- ✓ GMOイプシロン株式会社

## 2.4 デジタル専業金融・保険業の再推計

<修正1、2による再推計結果（主業）>

（単位：百万円）

	産業	業態	項目	前回推計	今回推計
A	金融業	銀行業	FISIM	156,986	138,575
B	金融業	銀行業	手数料	213,683	222,518
C	金融業	証券業	手数料	128,894	127,017
D	金融業	オンライン決済サービス	FISIM	—	15
E	金融業	オンライン決済サービス	手数料	—	27,001
F(=A+D)	金融業	計	FISIM計	156,986	138,590
G(=B+C+E)	金融業	計	手数料計	342,577	376,536
H(=F+G)	金融業	計	FISIM計+手数料計	499,563	515,126
I	保険業	計		5,320	5,137
J(=H+I)	金融・保険業	計		504,883	520,263

オンライン決済サービスを新たに加えたことにより、デジタル金融・保険業全体では、約5,049億円から5,203億円に上方修正されている。

<今後の課題>

オンライン決済サービスについては、デジタル仲介プラットフォームとの境界が曖昧であるという問題がある。概念上及び統計上の切り分けに関する整理は今後の課題である。

## 2.4 デジタル専門金融・保険業の再推計

### ◆修正3：副業の推計

- 各社のディスクロージャー誌等により、副業としての事業活動を行っていないかを確認。

ジャパンネット銀行	ソニー銀行	楽天銀行	住信SBIネット銀行	じぶん銀行	大和ネクスト銀行	あおぞら信託銀行	セブン銀行
預金	預金業務	ためる（預金・外貨預金）	円預金	円普通預金	円預金	信託業務：①金銭債権の信託	口座サービス
	貸出業務		仕組預金	円定期預金	外貨預金	信託業務：①有価証券の信託	ATMサービス
ローン	有価証券投資業務	ふやす（投資）	外貨預金/FX純金積立	景品付き定期預金	大和ネクスト銀行フリーローン	信託業務：①金銭の信託	有人店舗サービス
支払い・受け取り	内国為替業務	便利なサービス（マネーサポートサービス、資産運営、海外送金）	ローン	円仕組預金	振込・振替	信託業務：①不動産・不動産の信託	
投資	外国為替業務	かりる（各種ローン）	保険（死亡保険、医療・がん保険、自動車保険、火災保険）	外貨預金	資金お取寄せサービス	信託業務：①包括信託・特定持ち分信託	
クレジットカード	主な付帯業務（1）代理業務（保険代理店業務）	エンターテインメント（宝くじ）	お振込み/お支払い	外貨仕組預金	融資業務	銀行業務	
買い物・レジャー（競馬・ロトくじ等）	主な付帯業務（2）債務の保証（支払承諾）	法人ビジネス口座の特色あるサービス	その他（公営競技、BIG・toto等）	じぶん銀行FX			
口座管理	主な付帯業務（3）金利、通貨、商品等のデリバティブ取引	楽天グループならではのサービス（楽天会員の優遇サービス：ATM利用手数料が無料等）		株式・投資信託（金融商品仲介）カブドットコム			

金融に係わる事業以外では、保険関連が比較的多く、宝くじなどのエンターテインメント系の事業などもみられる。下段のデジタル証券では、一部の事業について売上金額が得られたが、事業内容は物品賃貸や広告、コンサルティングなどの対事業所サービス系で占められている。

楽天証券	マネックス証券	松井証券	AUカブコム証券	SBI証券
物品賃貸業務	顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	保険業法（平成7年法第105号）第2条第26項に規定する保険募集に係る業務	他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務	コンサルティング手数料
広告取扱業務	他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務	パソコンおよびパソコン周辺機器の販売取次ぎ又は代理業務	他の事業者の業務に関する広告を行う業務	広告取扱手数料
保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務	他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算 受託業務	広告取扱業務	銀行代理業	保険募集手数料



## 2.4 デジタル専門金融・保険業の再推計

### ◆修正3：副業の推計

- 標準SUTで金融業、保険業の副業を確認すると、金融業による保険の産出と保険業による金融の産出は、一定の大きさで確認できたが、それ以外の活動の産出は多くない。ソフトウェア業や情報処理提供サービス、企業内研究開発などでは一定の産出が存在するが、対個人サービスや対事業所サービスでは、産出がゼロかごく微小でしかない。
- 今回推計では、デジタル金融業による保険の産出に限定して推計を行う。

①デジタル専門のFISIM、金融手数料、生命保険を企業情報から推計

②主業のデジタル専門比率を計算  
金融業：2.439%  
保険業：0.061%

金融業、保険業のデジタル比率→	2.439%		0.061%	
	デジタル専門金融業	デジタル専門保険業	金融業	保険業
FISIM	138,590	0		
金融手数料	376,536	0		
生命保険	11,842	5,137		
非生命保険	5,454	0		
定型保証	754	0		

③主業のデジタル専門比率（2.439%）だけ、副業の保険サービスをデジタル専門金融業に移送

(1) 品目ごとの産出額を推計  
標準SUTの品目分類に基づく産出額（FISIM、金融手数料、生命保険）を個別企業の決算情報から推計する。

(2) 主業のデジタル専門比率を計算  
金融業と保険業それぞれについて、主業のデジタル専門比率を推計する。例えば金融業の場合、主業は金融であり、このデジタル専門比率は、  
金融業のデジタル専門比率＝  
$$\frac{\text{デジタル専門金融業のFISIM} + \text{金融手数料}}{\text{金融業全体のFISIM} + \text{金融手数料}}$$
  
として求められる。

(3) 副業の保険サービスをデジタル専門に移送  
副業（このケースでは保険）のデジタル専門比率は主業に等しいと仮定し、標準SUTの金融業の副業としての保険（生命保険、非生命保険、定型保証）に(2)で求めたデジタル専門比率（2.439%）を乗じた金額をデジタル専門金融業に移送する。

## 2.5 仲介PF及び自社サイトからの注文に依存する企業の再推計

- ◆前回推計では、仲介PF及び自社サイトからの注文に依存する企業を以下の手順で推計。
  - 経済センサス活動調査のBtoC-電子商取引割合等を用いて、個票ベースで「依存する企業」と「依存しない企業」を格付けし、産業ごとに売上高を集計、産業ごとの「依存する企業」のシェアを推計。
  - デジタル供給表の推計では、標準SUTの産出額に「依存する企業」のシェアを乗じて、産業ごとの「依存する企業」の産出額を推計。
  - デジタル使用表の推計では、「依存する企業」と「依存しない企業」の投入構造が同じと仮定して、「依存する企業」の産出額を、標準SUTの各産業の投入係数で配分した。
- ◆今回推計では、以下のように推計方法を修正(4については2.2を参照)。

	前回推計での扱い	今回推計での扱い
1	<b>依存する企業の定義</b> ：家計への産出割合が50%未満の場合は、BtoC-EC割合が50%以上という条件に加えて、BtoB-電子商取引を行っているという条件を付与。	家計への産出割合に関わりなく、BtoC-EC割合が50%以上であれば、依存する企業とする。
2	<b>小売業からの依存する企業の抽出対象</b> ：E-テイラーを含めて抽出。	E-テイラーを除いたうえで依存する企業の割合を推計。
3	<b>政府・非営利サービス生産者からの抽出</b> ：抽出の対象とする。	抽出の対象としない。
4	<b>BtoC-EC割合を未回答の企業への対応</b> ：売上高階層別・産業別に層を作り、（回答企業による）依存する企業割合の平均値を付与。	ランダム・ホット・デック・インピュテーションを適用。

# 2.5 仲介PF及び自社サイトからの注文に依存する企業の再推計

## ◆修正1：依存する企業の定義に関する修正

- 前回推計における定義
  - 家計への産出割合が50%以上であれば、BtoC-EC割合が50%以上
  - 家計への産出割合が50%未満の場合は、BtoC-EC割合が50%以上、かつ、BtoB-ECを行っている
- 定義の再検討
  - 経済センサスの調査票を確認すると、“「①売上（収入）金額」に占める個人（一般消費者）との電子商取引割合を記入してください。”とある。つまり、センサスによるBtoC-EC割合の分母は取引の総額であり、BtoCだけでなくBtoBによる取引も含まれる。したがって、センサス調査票のBtoC-EC割合が50%以上であることは、依存する企業であるための十分条件であり、BtoBに関する条件を付与する必要はない。
  - 今回推計では、依存する企業の要件を「BtoC-EC割合が50%以上であること」とする。この場合、実際には依存する企業であるが依存する企業としてカウントされない企業が発生する可能性がある。このような要件に基づき抽出された依存する企業は、推計されうる依存する企業の最小数と解釈される。

### <修正の結果>

7 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	① 売上(収入)金額	② 費用総額(売上原価、販売費及び一般管理費)	③ うち売上原価	④ 給与総額	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	⑥ 動産・不動産賃借料
・「調査票の記入のしかた」10、11ページを参照して記入してください。 ・平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成 年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入) ・③欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。						0,000
						0,000
						0,000
						0,000
						0,000

9 電子商取引の割合及び割合	① 一般消費者と行った	② 他の企業と行った	③ 行わなかった
・該当する番号をすべて記入してください。			

⑦欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(実売注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

	前回推計	今回推計	増減額
粗付加価値額	4,337,974	5,959,180	1,621,205
産出額	8,082,377	10,822,688	2,740,311

定義の修正により粗付加価値額が約1.6兆円、産出額が2.7兆円増加。  
(他の手順を不変として、定義のみを修正した場合の結果。)

## 2.5 仲介PF及び自社サイトからの注文に依存する企業の再推計

### ◆修正2：小売業からの依存する企業の抽出対象の修正

- 前回推計においては、「非E-テイラーにおける依存する企業の割合」を（E-テイラーと非E-テイラーに分割する前の）小売業に格付けられる企業の個票から推計していた。
- この方法では、E-テイラーを含んだデータから依存する企業の割合を推計していることになり、依存する企業の割合が過大に推計される可能性が高い。小売業の売上は150兆円近くに達しており規模が大きいことから、影響は大きい。
- E-テイラーを除いた小売事業所から依存する企業の割合を再計算したところ、4.04%から3.24%と0.8%ポイント下方修正された。小売業から抽出された依存する企業の産出額では、2.0兆円から1.6兆円へと、0.4兆円程度の下方修正となっている。

(単位:百万円)

	小売業の売上	依存する企業の要件に該当する企業の売上	依存する企業の要件に該当しない企業の売上	依存する企業の割合
E-テイラー	3,237,284	1,327,358	1,909,926	41.00%
非E-テイラー	148,130,272	4,794,194	143,336,078	3.24% ←※1
合計	151,367,556	6,121,552	145,246,004	4.04% ←※2

※1 本年度調査の依存する企業割合 ※2 2019年度調査の依存する企業割合  
 (備考) 経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」の調査票情報から推計

### ◆修正3：政府・非営利サービスからの抽出

- 前回推計においては、政府サービス生産者、非営利サービス生産からも依存する企業を抽出していた。しかし本来はセンサスの調査対象でないことからこのような扱いは問題がある。
- また政府サービス、非営利サービス生産者は、特定の生産物しか算出しないため、これを依存する企業に分割すると、後述する2018年表のバランス調整において困難が生じる。
- 以上の理由から、今回推計では、政府サービス生産者、非営利サービス生産には依存する企業は存在しないと想定し、抽出は行わない。この修正により、依存する企業の産出額は約1,300億円減少した。

# 3.1 2018年延長推計の推計フロー

- 今回推計では、2018年を対象に延長推計を行った。
- 2018年については、経済センサスや標準SUTが利用できないため、2015年のデジタルSUTをベンチマークとし、2018年の国民経済計算の推計に用いた情報(以下「2018年JSNA推計値」)(注1)をはじめ各種統計から求めた産業別、品目別産出額などをコントロール・トータル(CT)として反映した上で、内訳は2015年のデジタルSUTの構成比で配分した後、RAS法(注2)で数値を確定させる。
- デジタル供給表の推計手順の概要は以下の通り。
  - ① 2018年JSNA推計値から産業別・品目別産出額、輸入、商業マージンを取得し、CTとする。
  - ② 品目のCTのうち、インターネット付随サービスを細分化する。(1)情報通信業基本調査を用いて、2015年表のクラウドコンピューティング、デジタル仲介プラットフォーム、インターネット広告スペース提供サービスを延長推計、(2)デジタル仲介プラットフォーム内のオンラインリソースシェアリングと競争クラウドソーシングは内閣府「2018年度シェアリング・エコミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究」の手順に準じて延長推計し、(1)、(2)の比率でJSNA推計値のインターネット付随サービスの産出額を分割する。
  - ③ 産業別CTのうち、(1)デジタル基盤産業の製造業は工業統計の調査票情報を用いた集計結果、(2)デジタル基盤産業のサービスとデジタル仲介プラットフォーム(課金型)は2015年デジタル供給表の情報や情報通信業基本調査、(3)E-テ일러は家計消費状況調査、(4)デジタル専業金融・保険業は個別企業の財務情報を用いて細分化する。
  - ④ 以上で推計したCT、2018年度JSNAの推計値、2015年のデジタル供給表の構成比等を用いて2018年の初期値を作成し、RAS法を用いて数値を確定する。
  - ⑤ 「依存する企業」はEC-市場調査から推計するBtoC-EC化率の伸び率を用いて2018年の「依存する企業」の割合を延長推計し、分離する。
  - ⑥ 各行の生産物をEC市場調査と家計消費状況調査を用いてデジタル注文と非デジタル注文に分割する。

# 3.1 2018年延長推計の推計フロー

(注1)2018年JSNA推計値

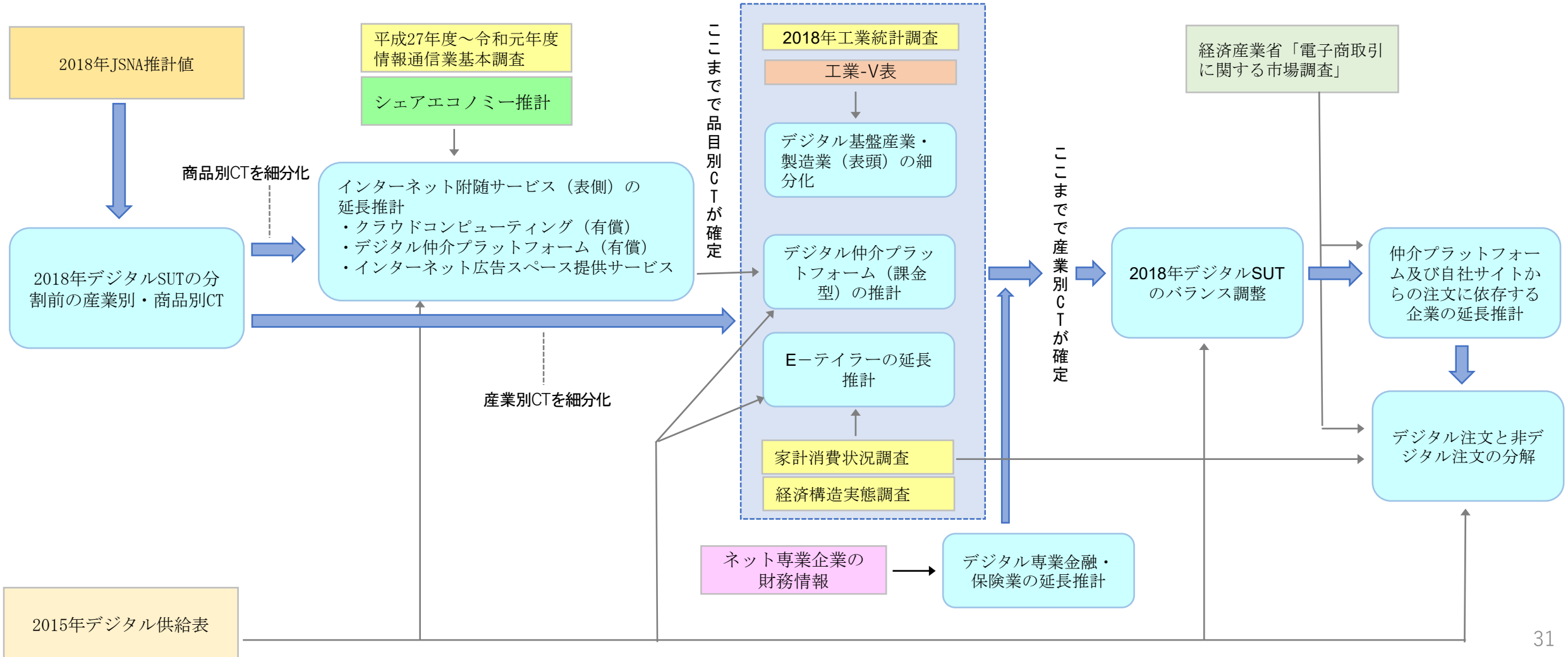
- 内閣府「国民経済計算年報」における「付表1 財貨・サービスの供給と需要」、「付表2 経済活動別の国内総生産・要素所得」の推計に用いた情報を使用。

(注2)RAS法

- RAS法は、基準時点の投入・産出表を基に、将来時点の中間需要、中間投入の合計のベクトルと一致するような投入係数行列を繰り返し計算によって推計する方法。計算に使用する行列式の形状からRAS法と呼ばれる(Rが行の情報から投入係数を変化させる対角行列、Aが基準時点の投入係数行列、Sが列の情報から投入係数を変化させる対角行列)(説明はEurostat(2008)“Eurostat Manual of Supply, Use and Input-Output Tables”に基づく)。

# 3.1 2018年延長推計の推計フロー

## ＜デジタル供給表の延長推計の推計フロー＞



## 3.2 産出額の推計：デジタル基盤産業

### ◆デジタル基盤産業・製造業

- 2018年JSNAの推計値（産業別産出額）のうち、電子部品・デバイス製造業、通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業の産出額を細分化する。
- 分割比率には、工業統計表-V表から得られる産業別出荷額を用いる。

### ◆デジタル基盤産業・サービス業

- 2015年デジタル供給表の情報を活用して間接的に推計を行う。
- まず2018年JSNAの推計値から得られる生産物別の産出額を2015年デジタル供給表の産業別構成比で各産業（列）に配分して仮の産出額を求める。
- 次に、これらを縦方向に集計しその結果を産業別の暫定CTとする。
- 最後にJSNAの産出額（情報サービス業と電子・電話業の一部）をこの暫定CTの構成比で按分する。



# 3.3 産出額の推計：デジタル仲介プラットフォーム

- ◆品目別CTの推計：2018年JSNA推計値インターネット付随サービスの細分化（オンラインリソースシェアリング等）
  - デジタル仲介サービス（有償）内のオンラインリソースシェアリング等（オンラインリソースシェアリングと競争クラウドソーシングから構成される）を先行して推計する。
  - 推計手法や基礎資料は内閣府「2018年度シェアリング・エコノミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究」に準じる（同調査研究の推計項目のうち、仲介手数料をオンラインリソースシェアリング等の生産額とする。同調査研究と同様の手法で推計するか、同調査研究の推計値（2016年、2017年）を別資料から得たシェアリングエコノミー市場全体の成長率等を用いて2018年に延長する）。

## ＜シェアリングエコノミーの生産額の推計手順概要＞

民泊	<p>➢ 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」の訪日外客数に観光庁「訪日外国人消費動向調査」の平均泊数を乗じ、外国人延べ宿泊者数(有償宿泊)を推計。観光庁「訪日外国人消費動向調査」の「有償での住宅宿泊」の宿泊者を「民泊宿泊者」とみなし、そのうえで、民泊宿泊・外国人延べ宿泊者数、宿泊費に占める民泊宿泊割合を推計。日本銀行「国際収支統計」の旅行収支(業務外)受取額に、外国人旅行者の滞在中の支出に占める宿泊費の割合及び宿泊費に占める民泊の割合を乗じ、民泊利用の外国人割合で割って生産額を推計した。</p>
スペース (民泊以外)	<p>➢ 駐車場シェアリングの売上※1に、CtoC比率※1を乗じ、業界シェアで除し、さらに仲介手数料率で割り戻して生産額を推計した。</p>
モノ (フリマアプリ・賃貸)	<p>➢ フリマアプリ市場の市場規模は経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」での「フリマアプリ市場」の取引総額とし、ハンドメイド品はその一定比率を占めると仮定して推計した。モノの賃貸市場の生産額はヒアリングを行った仲介事業者のCtoC分取引額合計とした。仲介手数料は、取引額に手数料率※1を乗じて推計し、市場規模から仲介手数料を差し引いた金額をCtoC純取引額とした。</p>
スキル・時間	<p>➢ クラウドソーシング市場では、取引総額※1にCtoC比率※1を乗じて生産額を推計した。スキル・時間市場では全ての取引がCtoCであるとみなし、ヒアリング結果の取引総額を生産額とした。仲介手数料は、手数料※1を用いて推計し、生産額から仲介手数料を差し引いた金額をCtoC純取引額とした。</p>
カネ	<p>➢ 2016年の国内クラウドファンディング支援金額に一定の取引額成長率※1を乗じて、2017年の同金額を推計した。さらに、特定の業者の支援実績から算出したCtoC比率を乗じてCtoC支援金額＝カネのシェア市場規模を推計した。仲介手数料は、経済活動規模に手数料率※1を乗じて推計し、市場規模から仲介手数料を差し引いた金額をCtoC純取引額とした。</p>

※1: 仲介事業者ヒアリング結果を用いた。

# 3.3 産出額の推計：デジタル仲介プラットフォーム

## ◆品目別CTの推計：2018年JSNA推計インターネット付随サービスの細分化（推計手順）

- 2015年のデジタル供給表の産出額（①～⑤列）に情報通信業基本調査から求めた倍率（⑥列）を乗じて2018年の産出額を求め（⑦～⑪列）、その合計として2018年の暫定CTを作成（12列）。
- オンラインリソースシェアリングと競争クラウドソーシングを除いて構成比を計算（13列）。
- 2018年JSNA推計のインターネット付随サービスを構成比で割り振ることで確定CTを計算する（14列）。その際、オンラインリソースシェアリングと競争クラウドソーシングは、前項で別途推計した値を確定CTとする（グレーの網掛けの部分）。

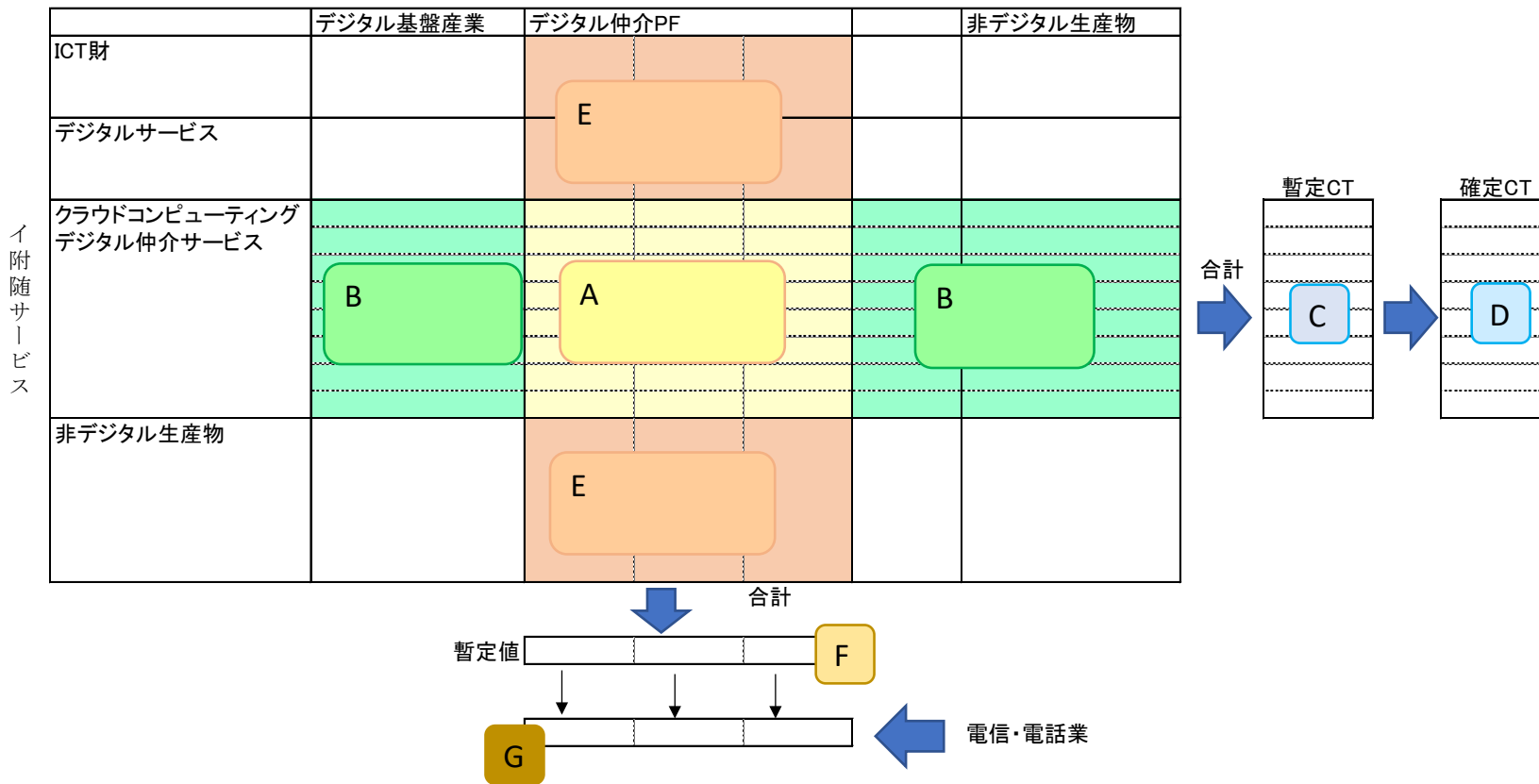
情報通信業基本調査から倍率を求める

	2015年デジタル供給表					⑥	2018年デジタル供給表							
	①	②	③	④	⑤		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	他の産業 (左側)	4011 ポータルサイト・サーバ運営業	4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	4013 インターネット利用サポート業	他の産業 (右側)	情報通信業基本調査の倍率(2015年→18年)	他の産業 (左側)	4011 ポータルサイト・サーバ運営業	4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	4013 インターネット利用サポート業	他の産業 (右側)	暫定CT	構成比	確定CT
クラウド														
電子商取引														
リソースシェア														
電子金融														
SNS														
オークション、マッチング														
競争クラウドソーシング														
検索														
ウェブコンテンツ配信														
広告スペース提供サービス														
上記以外														
合計														

# 3.3 産出額の推計：デジタル仲介プラットフォーム

## ◆デジタル仲介プラットフォーム（課金型）の産業別CTの推計

＜関連行部門と列部門の推計手順の整理＞



- 左図のA→B→C→Dは、前ページで説明したインターネット附随サービスの細分化の手順を表す。
- 次にデジタル仲介プラットフォーム（列）の内訳である、ポータルサイト・サーバ運營業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ、インターネット利用サポート業の3産業についてそのCTを推計する。
- 図の領域Eについて、各行のCT（2018年JSNA推計値から得られる）に2015年デジタル供給表の産業別産出構成比を乗じて内訳を求める。
- 次にAとEを縦方向に合算し3産業別の暫定CTを計算する（F）。
- 同様に計算した通信業の暫定CTとともに、その構成比で2018年JSNA推計値の電信・電話業の産出額を按分し、確定値とする（G）。

## 3.4 産出額の推計：E-テイラー

### ◆E-テイラーの産出額の推計

	2015年	2018年
A. 小売業に関連する消費の支出額合計（円）	4,395	5,972
B. 全国総世帯数	56,950,757	58,527,117
C. 全国のEC流通総額（百万円、家計支出額ベース、推測値）	3,003,583	4,194,287
D. BtoCマージン率	31.69%	31.80%
E. 全国のEC市場のマージン額(百万円、家計消費支出額ベース、推計値)	951,811	1,333,891
F. 物販市場マージン額の伸び率（2015年→2018年、暦年換算前）		1.4014
G. E-テイラーの小売り産出額（百万円）	1,018,529	1,427,391

- Aは家計消費状況調査による「インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出（総世帯）」。
- Bは全国の総世帯数。
- CはAにBを乗じて、更に12を乗じて年換算した値であり、これを全国の家計支出ベースのEC流通総額とする。
- DはBtoCの小売マージン率であり、2015年は商業統計調査、2018年は経済構造実態調査より推計。
- EはCの流通総額にDのマージン率を乗じたもので、全国の家計支出ベースのマージン額となる。
- FはEのマージン額の2015年から2018年にかけての倍率。
- Gの2015年の値は、E-テイラーによる小売の産出額。これにEの伸び率を乗じて、2018年のE-テイラーによる小売の産出額は、1兆4,274億円と推計される。
- E-テイラーが産出する副業も同じ伸び率を仮定すれば、2018年の産出額は1兆5,152億円と推計される（副業の内訳にも同じ伸び率を仮定して推計）。

# 3.5 産出額の推計：デジタル専門金融・保険業

## ◆デジタル専門金融・保険業の産出額の推計

### <主業の産出額>

(単位：百万円)

	産業	業態	項目	2018年	(参考) 2015年
A	金融業	銀行業	FISIM	207,006	138,575
B	金融業	銀行業	手数料	307,061	222,518
C	金融業	証券業	手数料	104,282	127,017
D	金融業	オンライン決済サービス	FISIM	107	15
E	金融業	オンライン決済サービス	手数料	61,593	27,001
F(=A+D)	金融業	計	FISIM	207,112	138,590
G(=B+C+E)	金融業	計	手数料	472,936	376,536
H(=F+G)	金融業	計	FISIM+手数料	680,048	515,126
I	保険業	計		7,296	5,137
J(=H+I)	金融・保険業	計		687,344	520,263

- 主業の産出額は、ベンチマーク年と同様に個別企業の財務データを積み上げて推計する。
- 総額の産出額は約6,873億円であり、2015年と比べると金額で約1,671億円、伸び率では約32%の増加となっている。

### <デジタル専門金融業の副業の推計>

- 2015年表では、デジタル専門金融業は、副業として保険を産出していた。
- 2018年においては、副業の産出の伸びは主業と等しいと仮定して、生命保険、非生命保険、定型保証の各生産物に主業の伸びである1.3202を乗じて2018年の推計値とする。
- 生命保険、非生命保険、定型保証それぞれの産出額が、約156億円、72億円、9.95億円と推計された。デジタル専門金融業は主業と副業を合わせて、約7,039億円の産出を行っている。

1.3202 を乗じる

	2015年		2018年	
	デジタル専門金融業	デジタル専門保険業	デジタル専門金融業	デジタル専門保険業
...				
映像・音声・文字情報制作業	0	0	0	0
新聞	0	0	0	0
F I S I M	138,590	0	207,112	0
金融手数料	376,536	0	472,936	0
生命保険	11,842	5,137	15,633	7,296
非生命保険	5,454	0	7,200	0
定型保証	754	0	995	0
広告	0	0	0	0
旅行・その他の運輸附帯サービス	0	0	0	0
...				
合計	533,176	5,137	703,877	7,296

# 3.6 産出額の推計：政府サービス・対家計民間非営利サービス

## ◆政府サービス・対家計民間非営利サービス産出額（品目別CT）の推計

- 2018年JSNA推計で得られた政府サービス生産者・対家計民間非営利サービス生産者の産業別産出額の合計に、2015年デジタル供給表の産業ごとの品目別産出額構成比を乗じて、産業別・品目別の産出額を推計。
- これを横方向に合計し、2018年の政府サービス・対家計民間非営利サービスの品目別CTとする。

<2015年デジタル供給表における構成比（表頭が産業、表側が品目）>

	(政府) 下水道	(政府) 廃棄物	(政府) 水運施設管理	(政府) 航空施設管理 (国営)	(政府) 公務	(政府) 教育	(政府) 社会教育	(政府) 学術研究	(政府) 保健衛生、社会福祉	(非営利) 教育	(非営利) 社会教育	(非営利) 自然・人文科学研究機関	(非営利) 社会福祉	(非営利) その他
(政府) 下水道	100.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(政府) 廃棄物	0.000%	100.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(政府) 水運施設管理	0.000%	0.000%	100.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(政府) 航空施設管理 (国営)	0.000%	0.000%	0.000%	100.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(政府) 公務	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	99.979%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(政府) 教育	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	94.150%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(政府) 社会教育	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	98.239%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(政府) 学術研究	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.021%	5.850%	1.761%	100.000%	0.001%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(政府) 保健衛生、社会福祉	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	99.999%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(非営利) 教育	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	90.429%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(非営利) 社会教育	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	100.000%	0.000%	0.000%	0.000%
(非営利) 自然・人文科学研究機関	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	9.571%	0.000%	100.000%	0.000%	0.000%
(非営利) 社会福祉	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	100.000%	0.000%
(非営利) その他	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	100.000%

# 3.7 産出額の推計：仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業

## ◆仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業の産出額推計

- 産業毎に「依存する企業」の割合を2018年について延長推計し、2018年の非デジタル産業の産出額に乗じて分離・抽出する。
- 「依存する企業」の割合を推計するための基礎資料として、経済産業省による「電子商取引に関する市場調査」（EC市場調査）を用いる。推計手順は財産業とサービス産業で異なる。

### ○財産業における依存する企業割合の推計

### <EC市場調査 BtoC-EC化率と倍率（財産業）>

- Step1 EC市場調査より2015～2018年の物販分野のカテゴリ一別のEC化率を整理し、2018年のEC化率の2015年に対する伸びを計算する。
- Step2 EC市場調査のカテゴリとデジタルSUTの財産業分類（農林水産業、製造業、電気ガス水道業）を対応付けする。
- Step3 前回推計で個票より推計された2015年の財産業の依存する企業の割合を、Step1で計算した各カテゴリの伸びを用いて2018年の依存する企業の割合を延長推計する。

カテゴリー	2015年	2018年	倍率(18年/15年)
食品、飲料、酒類	2.03%	2.64%	1.300
生活家電、AV機器、PC・周辺機器等	28.34%	32.28%	1.139
書籍、映像・音楽ソフト	21.79%	30.80%	1.413
化粧品、医薬品	4.48%	5.80%	1.295
雑貨、家具、インテリア	16.74%	22.51%	1.345
衣類・服装雑貨等	9.04%	12.96%	1.434
自動車、自動二輪車、パーツ等	2.51%	2.76%	1.100
事務用品、文房具	28.19%	40.79%	1.447
その他	0.63%	0.85%	1.349
合計	4.75%	6.22%	1.309

### ○サービス産業における依存する企業割合の推計①

- 電子商取引に関する市場調査では、サービス分野については、EC化率が推計されていない。このため、サービス分野の各カテゴリのEC市場規模にJSNAの品目別産出額を対応させ、JSNAの産出額に占めるEC市場規模の割合を計算する。これを仮のEC化率とし、この伸びを用いて、サービス産業に属する「依存する企業」の割合を延長推計する。（次頁へ）

# 3.7 産出額の推計：仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業

## ◆仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業の産出額推計

### ○サービス産業における依存する企業割合の推計②

- Step1 EC市場調査の各カテゴリーのサービスの内訳を整理し、JSNAの品目分類と対応付ける。
- Step2 2015年と2018年について、各カテゴリーに対応するJSNAの品目の国内産出額を合計し、各カテゴリーの全市場規模とする。
- Step3 2015年と2018年について、各カテゴリーのEC市場規模を分子に、Step2で計算した全市場規模を分母として、カテゴリー別のEC化率を計算し、2018年のEC化率の2015年に対する伸びを計算する。
- Step4 EC市場調査のカテゴリーとデジタルSUTのサービス産業分類に対応付ける。
- Step5 Step3で計算した各カテゴリーの伸びを、Step4で対応付けをした各サービス産業の2015年の「依存する企業」の割合に乗じて、2018年サービス産業に属する依存する企業の割合を算出する。

＜EC市場調査 推計された仮のBtoC-EC化率と倍率（サービス産業）＞

カテゴリー	①			②			③ = ①/②	④	⑤	⑥ = ④/⑤	⑦ = ⑥/④
	2015年		EC化率 (%)	2018年		EC化率 (%)	2018年 倍率 (対2015)				
	EC市場規模 (億円)	全市場規模 (億円)		EC市場規模 (億円)	全市場規模 (億円)						
旅行サービス	28,850	203,122	14.20%	37,186	208,870	17.80%	1.253				
飲食サービス	2,379	266,201	0.89%	6,375	267,633	2.38%	2.665				
チケット販売	3,750	55,830	6.72%	4,887	57,982	8.43%	1.255				
金融サービス	6,192	219,836	2.82%	6,025	219,859	2.74%	0.973				
理美容サービス	2,420	29,061	8.33%	4,928	27,234	18.09%	2.173				
その他（医療、保険、居住関連、教育等）	5,423	875,250	0.62%	7,070	901,877	0.78%	1.265				
電子出版（電子書籍・電子雑誌）	1,771	17,425	10.16%	2,783	14,036	19.83%	1.951				

- ①は電子商取引に関する市場調査で推計された、2015年のカテゴリー別のEC市場規模。
- ②はJSNAの品目別産出額から計算したカテゴリー別の全市場規模であり、③は2015年のサービス産業の仮のEC化率である。同様に④～⑥は2018年のサービス産業の仮のEC化率。
- ⑦はここで求めた仮のEC化率の2015年から2018年にかけての倍率を示している。総じて、金融サービス以外は、2015年から2018年にかけて、EC化率が伸びており、とりわけ、飲食サービスと理美容サービスの伸びが著しい。



# 3.7 産出額の推計：仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業

## ＜「依存する企業」割合の推計結果＞

デジタルSUTの産業分類	2015年 依存する企 業の割合	倍率	2018年 依存する企 業の割合 (推計値)
卸売業	0.0233	1.265	0.0295
金融業	0.0257	0.973	0.0250
保険業	0.0179	1.265	0.0227
小売業	0.0324	1.265	0.0409
その他の運輸業	0.0014	1.265	0.0018
飲食サービス業	0.0431	2.665	0.1148
旅館・その他の宿泊所	0.0954	1.253	0.1196
広告業	0.0022	1.265	0.0028
自動車整備・機械修理業	0.0037	1.265	0.0046
鉄道業	0.0288	1.265	0.0364
道路運送業	0.0416	1.265	0.0527
映像・音声・文字情報制作業	0.0332	1.951	0.0648
教育	0.0433	1.265	0.0548
米麦生産業	0.0066	1.349	0.0089
その他の耕種農業	0.0066	1.349	0.0089
畜産業	0.0010	1.349	0.0013
農業サービス業	0.0098	1.349	0.0132
林業	0.0002	1.349	0.0003
漁業・水産養殖業	0.0019	1.349	0.0025
石炭・原油・天然ガス鉱業	0.0000	1.349	0.0000
金属鉱業	0.0000	1.349	0.0000
採石・砂利採取業	0.0000	1.349	0.0000
その他の鉱業	0.0000	1.349	0.0000
畜産食料品製造業	0.0042	1.300	0.0055
水産食料品製造業	0.0061	1.300	0.0080
精穀・製粉業	0.0207	1.300	0.0269
その他の食料品製造業	0.0104	1.300	0.0135
飲料製造業	0.0047	1.300	0.0061
たばこ製造業	0.0000	1.300	0.0000

デジタルSUTの産業分類	2015年 依存する企 業の割合	倍率	2018年 依存する企 業の割合 (推計値)
化学繊維製造業	0.0005	1.349	0.0007
紡績業	0.0005	1.349	0.0007
織物・その他の繊維製品製造業	0.0027	1.434	0.0038
身回品製造業	0.0072	1.434	0.0103
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0015	1.349	0.0020
基礎化学製品製造業	0.0000	1.349	0.0000
その他の化学工業	0.0028	1.295	0.0036
石油製品製造業	0.0000	1.349	0.0000
石炭製品製造業	0.0005	1.349	0.0006
窯業・土石製品製造業	0.0009	1.349	0.0012
製鉄業	0.0000	1.349	0.0000
その他の鉄鋼業	0.0004	1.349	0.0005
非鉄金属製造業	0.0010	1.349	0.0014
金属製品製造業	0.0054	1.349	0.0072
はん用機械器具製造業	0.0041	1.349	0.0056
生産用機械器具製造業	0.0017	1.349	0.0023
業務用機械器具製造業	0.0019	1.349	0.0026
産業用電気機械器具製造業	0.0006	1.139	0.0007
民生用電気機械器具製造業	0.0056	1.139	0.0063
その他の電気機械器具製造業	0.0005	1.349	0.0007
自動車製造業	0.0004	1.100	0.0005
船舶製造業	0.0002	1.349	0.0002
その他の輸送用機械・同修理業	0.0002	1.100	0.0002
印刷・製版・製本業	0.0115	1.413	0.0163
木材・木製品製造業	0.0034	1.349	0.0046
家具製造業	0.0065	1.345	0.0087
皮革・皮革製品・毛皮製品製造業	0.0132	1.349	0.0178
ゴム製品製造業	0.0001	1.349	0.0001
プラスチック製品製造業	0.0021	1.349	0.0028

デジタルSUTの産業分類	2015年 依存する企 業の割合	倍率	2018年 依存する企 業の割合 (推計値)
娯楽用具・がん具製造業（人形を除く）	0.0096	1.139	0.0109
情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）	0.0000	1.139	0.0000
その他の製造工業製品	0.0033	1.447	0.0048
電気業	0.0001	1.349	0.0002
ガス・熱供給業	0.0000	1.349	0.0000
上水道業	0.0000	1.349	0.0000
工業用水道業	0.0000	1.349	0.0000
廃棄物処理業	0.0012	1.265	0.0015
建築業	0.0069	1.265	0.0087
土木業	0.0043	1.265	0.0054
水運業	0.0005	1.265	0.0007
航空運輸業	0.0858	1.265	0.1086
郵便業	0.0016	1.265	0.0021
放送業	0.0091	1.074	0.0098
住宅賃貸業	0.0057	1.265	0.0072
住宅賃貸業（帰属家賃）	0.0000	1.265	0.0000
不動産仲介業	0.0115	1.265	0.0146
不動産賃貸業	0.0280	1.265	0.0354
研究開発サービス	0.0024	1.265	0.0030
物品賃貸サービス業	0.0050	1.265	0.0064
その他の対事業所サービス業	0.0046	1.265	0.0059
獣医療	0.0184	1.265	0.0232
医療・保健	0.0024	1.265	0.0030
介護	0.0066	1.265	0.0084
会員制企業団体	0.0177	1.265	0.0224
娯楽業	0.1195	1.265	0.1512
洗濯・理容・美容・浴場業	0.0201	2.173	0.0436
その他の対個人サービス業	0.0335	1.265	0.0424

（備考）2015年の値は経済産業省・総務省「経済センサス-活動調査」の調査票情報から推計

## 3.8 デジタル供給表の推計

◆3.7までで、産業別、品目別産出額の合計値（CT）が推計された。これらを基にデジタル供給表を推計する。

### ◆中間マトリックスの初期値の設定とバランス調整

- 中間マトリックス（次頁図の太枠内）については、初期値を設定した上で、DとEの産出額をコントロールトータルとしてRAS法により推計する。初期値は基本的には、2015年デジタル供給表の産業別産出構成比（横の構成比）でEの産出額を配分して作成する。ただし以下で示す点については異なる扱いをする。

#### （1）バランス調整の対象としない部門

- E-テイラーとデジタル専門金融・保険業の産出ベクトル（次頁図のC）については、バランス調整の対象とはせずに、前節で推計した産出額をそのまま採用する。

#### （2）初期値の設定に他の情報を用いる部門

- デジタル基盤産業・製造業とICT財の交点のエリア（次頁図のA）については、2015年デジタル供給表で作成した初期値を2018工業-V表により再調整する。具体的には、2015年デジタル供給表の産出構成から求めた暫定値について、Aの中での行和を計算して、これを工業-V表の品目ごとの産業別構成比で再配分したものを初期値とする。
- またクラウドコンピューティングサービス（有償）及びデジタル仲介サービス（有償）等の行については、既に述べた通り、情報通信業基本調査等から別途に初期値を作成する。

### ◆中間マトリックス外の推計

- 次頁図のH、I、Fに該当する輸入（「輸入CIF価格」と「輸入品に課される税・関税」）及びマージン（運輸・商業マージン）（控除）総資本形成に係わる消費税は、2018年のJSNA推計値を用いる。
- Gの居住者家計の海外での直接購入については、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第6版基準）のサービス収支における「旅行／業務外／支払」を採用する。

# 3.8 デジタル供給表の推計

＜デジタル供給表の雛型と推計箇所の提示＞

	1		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	デジタル基盤産業			デジタル仲介プラットフォーム（課金型）	依存する企業	E-テイラー	デジタル専門金融・保険業	非デジタル産業	政府・非営利サービス生産者	国内生産額	輸入	マージン	総供給（購入者価格）
	製造業	サービス業											
1 ICT財	A												
2 デジタルサービス（除、3・4）													
3 クラウドサービス※1													
4 デジタル仲介サービス（有償）				B				B		E	H	I	J
5 影響を受ける生産物※2						C	C						
6 非デジタル生産物													
7 政府・非営利サービス													
8 小計（産出額）				D									
9 (控除)総資本形成に係る消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	F	0		
10 居住者家計の海外での直接購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	G		
11 合計（主1）													

※1 クラウドコンピューティングサービス

※2 デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービス

# 3.9 デジタル使用表の推計

- ◆ 粗付加価値、中間投入、最終需要ごとに推計する。
- ◆ 粗付加価値額の推計

粗付加価値額とその内訳項目（中間投入の合計、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金、雇用者報酬、営業余剰・混合所得（純））は、2018年JSNA推計値を用いるが、JSNAの産業分類から更に分割する産業については、2018年デジタル供給表の産出額、2015年デジタル使用表の構成比を用いて分割後の内訳の初期値を作成し、RAS法により数値を確定する。

＜JSNAの産業から細分化した産業の推計手順＞

2015年デジタル使用表の構成比

	電子計算機製造業 (パーソナルコンピュータを除く)	パーソナルコンピュータ製造業	外部記憶装置製造業	印刷装置製造業	表示装置製造業	その他の附属装置製造業
中間投入計(小計)	0.5005	0.5429	0.5716	0.5764	0.5740	0.5592
固定資本減耗	0.4630	0.4765	0.4054	0.3944	0.3440	0.3868
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	0.0475	0.0518	0.0195	0.0156	0.0208	0.0176
雇用者報酬	0.0722	0.2088	0.1433	0.1520	0.1460	0.1586
営業余剰・混合所得(純)	-0.0832	-0.2801	-0.1398	-0.1384	-0.0849	-0.1223
産出額	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000



2018年デジタル使用表の初期値（列計と行CTは乖離）

	電子計算機製造業 (パーソナルコンピュータを除く)	パーソナルコンピュータ製造業	外部記憶装置製造業	印刷装置製造業	表示装置製造業	その他の附属装置製造業	列計	行CT
中間投入計(小計)								
固定資本減耗								
生産・輸入品に課される税(控除)補助金								
雇用者報酬								
営業余剰・混合所得(純)								
産出額(再掲)								

2015年デジタル使用表の構成比で  
2018年の産出額を列方向に配分

2018年デジタル供給表の産出額

2018年JSNA推計値



RAS



2018年デジタル使用表の確定値（列計と行CTは一致）

	電子計算機製造業 (パーソナルコンピュータを除く)	パーソナルコンピュータ製造業	外部記憶装置製造業	印刷装置製造業	表示装置製造業	その他の附属装置製造業	列計	行CT
中間投入計(小計)								
固定資本減耗								
生産・輸入品に課される税(控除)補助金								
雇用者報酬								
営業余剰・混合所得(純)								
産出額(再掲)								

RAS法で縦横のCTと一致するよう  
内訳を推計

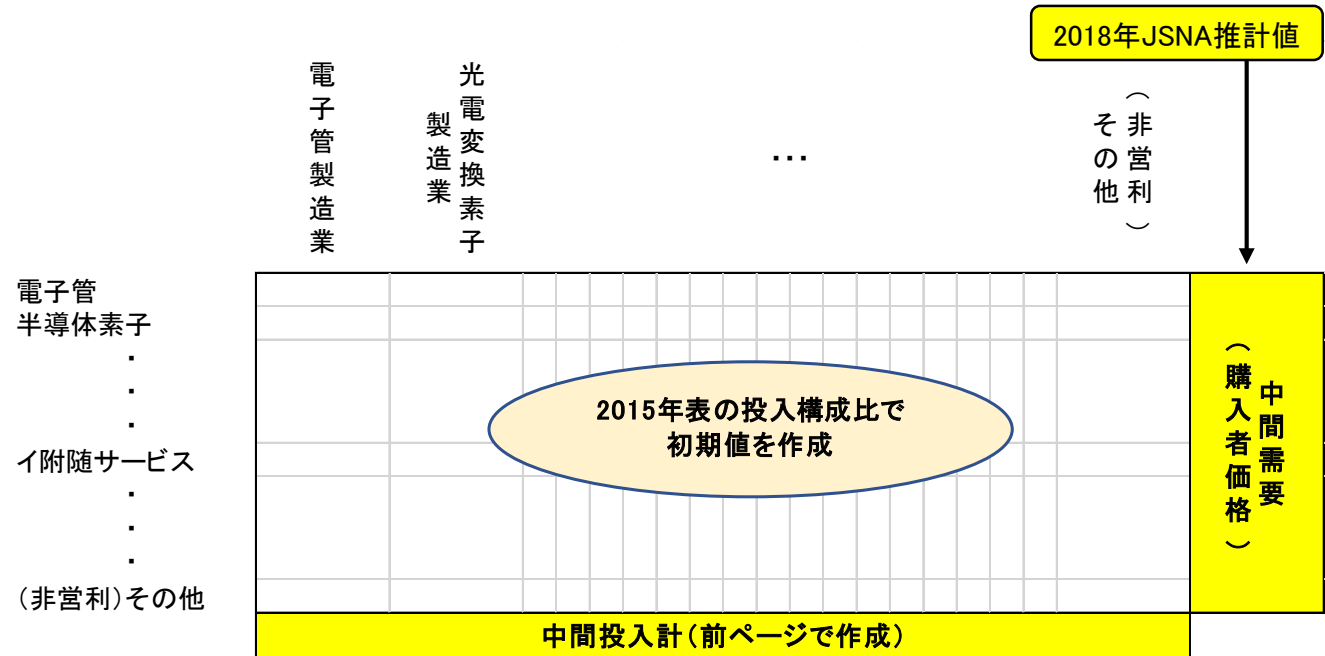
2018年デジタル供給表の産出額

# 3.9 デジタル使用表の推計

## ◆中間投入額の推計

- 前ページに示した作業で、各産業の中間投入計が確定する。
- 次に中間投入の内訳を推計する。左図の表側の行CTには、2018年JSNAで推計された「中間需要（購入者価格）」を使用する。マトリックスの内側では、2015年デジタル使用表の中間投入構成比率を列CTに乗じて初期値を作成する。
- 以上の準備を行ったうえで、RASによる収束演算を施し、中間投入の計数が確定する。
- （補足）インターネット附随サービスの中間需要（行CT）については予め分割が必要。この推計は、2018年デジタル供給表で推計された総供給（国内生産額+輸入+マージン）の情報を用い、国内家計最終消費支出と輸出（FOB価格）も合わせて行う。
  - ✓ インターネット附随サービスの内訳項目の中間需要、国内家計最終消費支出、輸出について、初期値を作成する。列のCTとして2018年JSNA推計値を用い、内訳項目は列CTを2015年デジタル使用表の構成比で分割する。行のCTは2018年デジタル供給表の総供給を用いる。
  - ✓ RASによる収束演算を施し、縦横の合計がCTと一致するよう推計する。

＜2018年産業ごとの中間投入推計イメージ＞



# 3.9 デジタル使用表の推計

## ◆最終需要額

- 使用表における最終需要項目は、政府現実最終消費、国内家計現実最終消費、在庫変動、輸出（FOB価格）から構成されているが、いずれも2018年JSNA推計値から取得できる。特段の作業が必要となるのは、インターネット附随サービスの分割（中間需要の推計を参照）と政府サービス及び対家計民間非営利サービスの推計である
- 政府サービス及び対家計民間非営利サービスの推計は、次の各ステップにより推計する。
  - Step1 政府サービス及び対家計民間非営利サービスの中間需要分（総額）を計算する。
  - Step2 step1の中間需要分（総額）を2015年デジタル使用表の中間需要構成比で（政府・非営利を構成する）各サービスに配分する。
  - Step3 2018年デジタル供給表から推計した総供給からstep2の中間需要を差し引き、各サービスの最終需要分（総額）を求める。
  - Step4 step3の最終需要（総額）を2015年デジタル使用表の構成比率で各最終需要項目に配分する。

政府サービス・対家計民間非営利サービスの中間需要（総額）の推計

	産業	政府・非営利生産者	中間需要計
政府・非営利サービス以外			496.4兆円
政府・非営利サービス			1.2兆円
中間投入計	497.6兆円		

- ✓ 2018年JSNA推計値の付加価値推計から、産業部門と政府及び対家計民間非営利サービス生産者による中間投入合計が得られる（図、約497.6兆円）。
- ✓ コモディティ・フロー推計から、政府・非営利以外への中間需要額合計が得られる（約496.4兆円）。
- ✓ 前者から後者を差し引くことにより、政府及び対家計民間非営利サービス生産者への中間需要が推計される（約1.2兆円）。

# 3.10 デジタル使用表の推計

## ◆最終需要額

- 図のA列は、2018年デジタル供給表で推計した総供給、B列は前頁で推計した中間需要額であり、C列はA列からB列を差し引いて求めた各サービスへの最終需要額。
- D列～F列は、2015年デジタル使用表における最終需要の産出構成比であり、G列からI列はC列の最終需要額をこの構成比で配分した結果。これを政府・非営利サービスへの最終需要とする。

政府・対家計民間非営利サービスへの最終需要額推計

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総供給	中間需要	最終需要	政府現実最終消費	国内家計現実最終消費	総固定資本形成	政府現実最終消費	国内家計現実最終消費	総固定資本形成
(政府) 下水道									
(政府) 廃棄物									
(政府) 水運施設管理	デジタル供給表・総供給	デジタル使用表・中間需要	A-B	2015年デジタル使用表における最終需要の構成比			2018年の最終需要を2015年の構成比で配分		
(政府) 航空施設管理 (国公営)									
(政府) 公務									
(政府) 教育									
(政府) 社会教育									
(政府) 学術研究									
(政府) 保健衛生、社会福祉									
(非営利) 教育									
(非営利) 社会教育									
(非営利) 自然・人文科学研究機関									
(非営利) 社会福祉									
(非営利) その他									

# 3.10 デジタル注文比率の推計

◆2018年デジタル注文比率の延長推計においては、BtoCでは家計消費状況調査（総務省）、BtoBでは電子商取引に関する市場調査（経済産業省）を利用する。

## ◆BtoCデジタル注文比率の延長推計

＜家計消費動向調査によるデジタル注文比率延長推計用の倍率＞

- BtoCデジタル注文比率の延長推計は、家計消費状況調査よりインターネットを利用した支出の割合を求め、これの2015年と2018年の比率を延長推計時の倍率として使用する。
- 表のA列は2015年の「全国・地方・都市階級別支出世帯1世帯当たり1か月間の支出金額（総世帯）」、B列は「全国・地方・都市階級別インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出（総世帯）」。B列をA列で割ることにより、インターネットを利用した支出の割合（C列）を得る。
- D列～F列は、同じ計算を2018年について行ったものである。G列は2018年の比率を2015年で除したものであり、この倍率を2015年のBtoCデジタル注文比率に乗じることで2018年のBtoCデジタル注文比率が推計される。

	A		B		C		D		E		F		G
	2015年		2018年		2015年		2018年		2015年		2018年		18年/15年
	支出金額 (円)	ネットに よる	ネット比率	支出金額 (円)	ネットに よる	ネット比率	支出金額 (円)	ネットに よる	ネット比率	支出金額 (円)	ネットに よる	ネット比率	18年/15年
5 1 贈答品	12,186	348	2.9%	13,001	475	3.7%	13,001	475	3.7%	13,001	475	3.7%	1.279
5 2 食料品	14,667	773	5.3%	13,221	999	7.6%	13,221	999	7.6%	13,221	999	7.6%	1.434
5 3 飲料	6,516	198	3.0%	6,408	305	4.8%	6,408	305	4.8%	6,408	305	4.8%	1.566
5 4 出前	5,959	47	0.8%	7,563	125	1.7%	7,563	125	1.7%	7,563	125	1.7%	2.096
5 5 家電	20,418	646	3.2%	16,993	637	3.7%	16,993	637	3.7%	16,993	637	3.7%	1.185
5 6 家具	16,593	169	1.0%	13,583	225	1.7%	13,583	225	1.7%	13,583	225	1.7%	1.626
5 7 紳士用衣類	12,044	182	1.5%	10,932	294	2.7%	10,932	294	2.7%	10,932	294	2.7%	1.780
5 8 婦人用衣類	12,584	421	3.3%	11,578	587	5.1%	11,578	587	5.1%	11,578	587	5.1%	1.515
5 9 履物・その他の衣類	7,918	217	2.7%	7,245	287	4.0%	7,245	287	4.0%	7,245	287	4.0%	1.445
6 0 医薬品	6,271	75	1.2%	5,357	96	1.8%	5,357	96	1.8%	5,357	96	1.8%	1.498
6 1 健康食品	8,280	275	3.3%	8,426	479	5.7%	8,426	479	5.7%	8,426	479	5.7%	1.712
6 2 化粧品	8,291	293	3.5%	7,705	390	5.1%	7,705	390	5.1%	7,705	390	5.1%	1.432
6 3 自動車等関係用品	17,250	138	0.8%	19,159	301	1.6%	19,159	301	1.6%	19,159	301	1.6%	1.964
6 4 書籍	4,826	208	4.3%	4,340	262	6.0%	4,340	262	6.0%	4,340	262	6.0%	1.401
6 5 音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト	8,263	296	3.6%	8,066	356	4.4%	8,066	356	4.4%	8,066	356	4.4%	1.232
6 6 電子書籍	3,901	48	1.2%	3,843	90	2.3%	3,843	90	2.3%	3,843	90	2.3%	1.903
6 7 ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど	6,867	109	1.6%	4,771	154	3.2%	4,771	154	3.2%	4,771	154	3.2%	2.034
6 8 保険	29,215	339	1.2%	26,433	422	1.6%	26,433	422	1.6%	26,433	422	1.6%	1.376
6 9 宿泊料、運賃、バック旅行費（インターネット上での決済）	52,895	1,068	2.0%	55,143	1,785	3.2%	55,143	1,785	3.2%	55,143	1,785	3.2%	1.603
7 0 宿泊料、運賃、バック旅行費（上記以外の決済）	38,758	528	1.4%	38,879	750	1.9%	38,879	750	1.9%	38,879	750	1.9%	1.416
7 1 チケット	14,892	351	2.4%	12,583	494	3.9%	12,583	494	3.9%	12,583	494	3.9%	1.666
7 2 上記に当てはまらない商品・サービス	12,464	1,013	8.1%	11,781	1,515	12.9%	11,781	1,515	12.9%	11,781	1,515	12.9%	1.582



# 3.10 デジタル注文比率の推計

## ◆BtoBデジタル注文比率の延長推計

＜EC市場調査によるBtoBデジタル注文比率延長推計用の倍率＞

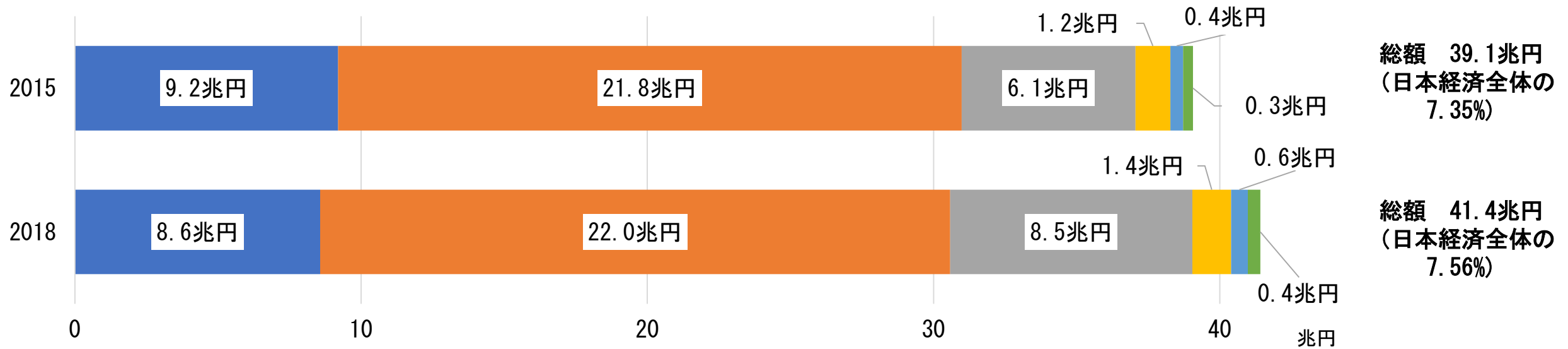
- BtoCデジタル注文比率は、電子商取引に関する市場調査における、BtoB-EC市場の広義EC化率の2015年から2018年にかけての倍率を求め、その倍率を2015年のBtoBデジタル注文比率に乗じて、2018年の推計値とする。
- 2015年のBtoBデジタル注文比率の推計では狭義EC化率を用いていたが、2018年では利用できないため、延長推計には広義EC化率を使用している。
- なお、「小売」と「その他のサービス」のEC化率は、非公表であるため、「合計（その他を除く）」で代用している。

産業分類		2015年	2018年	倍率
大分類	中分類	(%)	(%)	
建設	建設・不動産業	9.6	11.0	1.146
製造	食品	49.0	55.6	1.135
	繊維・日用品・化学	36.3	40.6	1.118
	鉄・非鉄金属	31.5	35.8	1.137
	産業関連機器・精密機器	29.5	33.1	1.122
	電気・情報関連機器	48.3	53.5	1.108
	輸送用機器	56.4	63.2	1.121
情報通信	情報通信	17.0	18.8	1.106
運輸	運輸	14.5	15.9	1.097
卸売	卸売	25.4	27.7	1.091
金融	金融	19.7	20.9	1.061
サービス	広告・物品賃貸	11.7	12.8	1.094
その他	小売	27.4	30.2	1.102
	その他のサービス	27.4	30.2	1.102
合計		—	—	—
合計（その他を除く）		27.4	30.2	1.102

# 4.1 デジタル産業の推計

<デジタル産業の規模と内訳（付加価値額）>

- デジタル産業の付加価値額は、2015年は39.1兆円（日本全体の付加価値額531.3兆円の7.35%）程度、2018年で41.4兆円（日本全体の付加価値額547.9兆円の7.56%）程度となり、2015年から2018年にかけて、2.4兆円（年率2.0%）程度増加している（非デジタル産業を含めた付加価値総額は年率1.0%増）。
- 業種別の増減をみると、デジタル基盤産業・製造業は、スマートフォン向けネットワーク整備が一巡し、通信インフラ装置の需要が減少したことなどを反映して0.6兆円程度減少している。デジタル基盤産業・サービス業はほぼ横ばいとなっている。一方、デジタルサービスの利用が進展したことから、仲介プラットフォーム等に依存する企業は2.4兆円程度、デジタル仲介プラットフォーム、E-テイラー及び、デジタル専門金融・保険業はそれぞれ0.1~0.2兆円程度増加している。

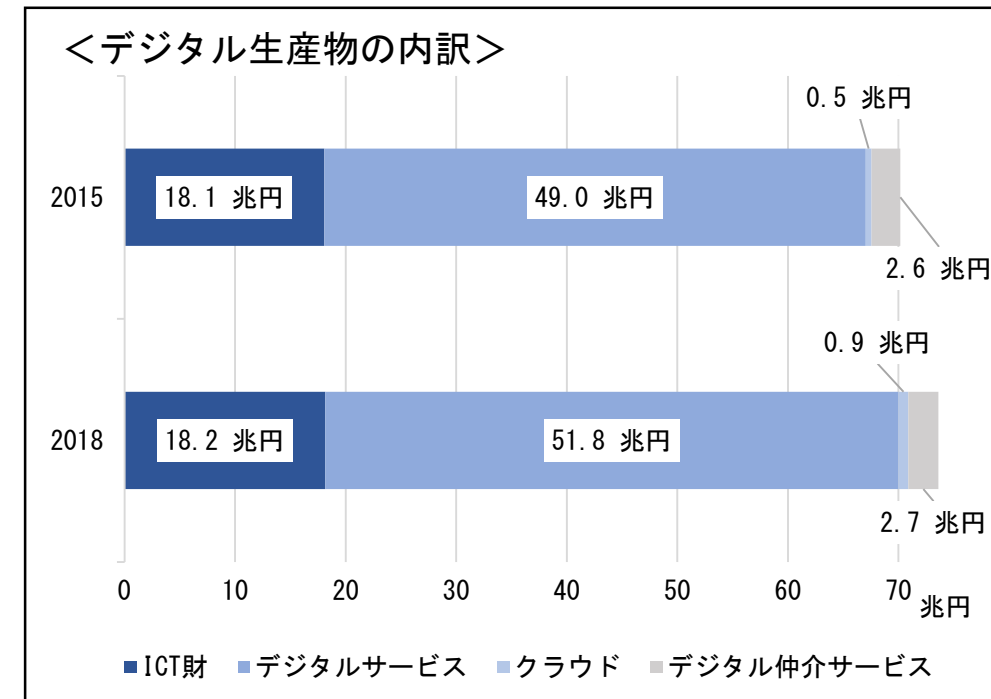
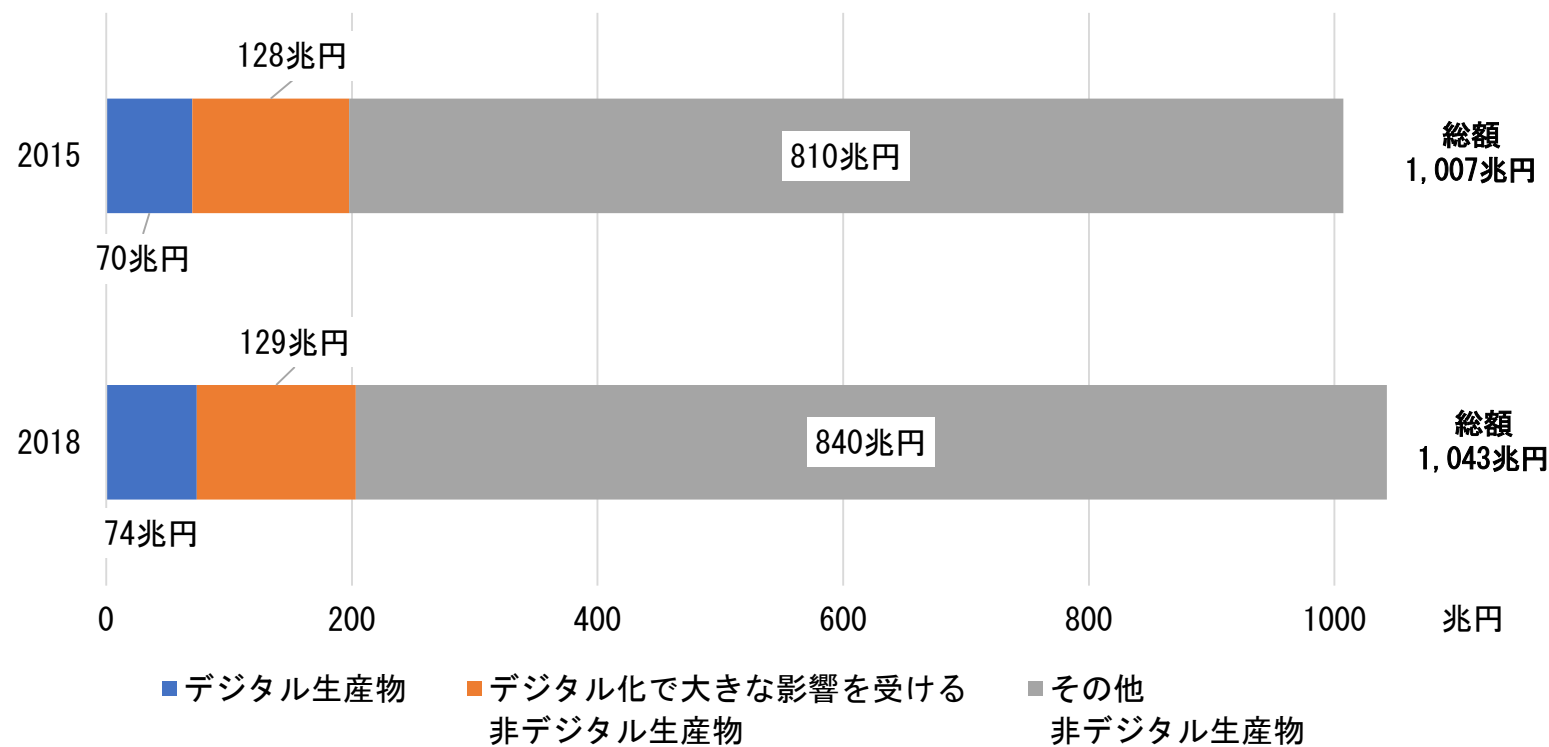


- デジタル基盤産業・製造業
- デジタル基盤産業・サービス業
- 仲介プラットフォーム等に依存する企業
- デジタル仲介プラットフォーム
- E-テイラー
- デジタル専門金融・保険業

# 4.2 デジタル生産物の推計

## <国内総産出とデジタル生産物等の規模>

- 2015年の国内総産出（総額1,007兆円程度）の内訳は、デジタル生産物が70兆円程度、非デジタル生産物のうち、デジタル化で大きな影響を受ける財・サービスが128兆円程度、その他が810兆円程度となった。
- 2018年の国内総産出（総額1,043兆円程度（2015年と比べて35.5兆円程度の増加））の内訳は、デジタル生産物が74兆円程度（3.4兆円程度の増加）、非デジタル生産物のうち、デジタル化で大きな影響を受ける財・サービスが129兆円程度（1.9兆円程度の増加）、その他が840兆円程度（30.1兆円程度の増加）となった。
- デジタル生産物の内訳の動向をみると、各生産物とも増加しているが、デジタルサービスの増加額が最も大きい。



# 4.3 2015年デジタル供給表／産業別の生産物産出構成比

<2015年デジタル供給表（上段）／産業別の生産物産出構成比（下段）>

（単位：10億円）

		1	2	3	4	5	6	1-6の計	7	8	9	10	11		12	13
		デジタル基盤産業・製造業	デジタル基盤産業・サービス業	プラットフォーム	依存する企業	E・テイラー	デジタル専門金融・保険業	デジタル産業	非デジタル産業	国内生産額	輸入	（生産者供給）	（生産者価格）	（購入者価格）	（購入者供給）	
1	ICT財	D	5,432	0	0	1	0	5,432	351	5,783	2,969	8,752	0	1,107	9,859	
2		ND	11,469	0	0	2	0	11,471	811	12,282	7,867	20,149	0	2,983	23,131	
3	デジタルサービス	D	59	6,640	33	28	4	6,764	1,985	8,749	294	9,043	0	74	9,117	
4		ND	381	29,486	197	129	19	30,212	10,014	40,225	1,755	41,980	0	418	42,398	
5	クラウド	D	0	1	134	0	0	135	3	138	1	139	0	0	139	
6		ND	0	3	375	0	0	379	9	388	2	389	0	0	389	
7	デジタル仲介	D	0	6	658	0	0	665	17	682	3	685	0	0	685	
8		ND	0	18	1,846	1	0	1,865	48	1,913	9	1,921	0	0	1,921	
1-8	デジタル生産物計	D	5,490	6,648	825	29	4	12,996	2,356	15,352	3,266	18,618	0	1,181	19,799	
1-8	デジタル生産物計	ND	11,849	29,507	2,419	131	19	43,926	10,882	54,807	9,632	64,439	0	3,401	67,840	
9	影響を受ける生産物	D	0	3	2	572	0	699	14,388	15,087	488	15,576	656	365	15,284	
10		ND	0	21	16	3,206	1	417	3,660	108,807	112,467	2,428	114,895	8,896	1,487	107,485
11	非デジタル生産物	D	402	65	16	830	64	1,376	105,285	106,661	16,015	122,676	12,162	19,098	129,613	
12		ND	3,541	777	324	5,871	993	11,506	691,345	702,851	72,426	775,277	87,418	83,601	771,460	
13	小計（産出額）	D	5,892	6,715	843	1,431	68	15,071	122,029	137,101	19,770	156,870	12,818	20,643	164,696	
14		ND	15,390	30,304	2,759	9,208	1,013	417	59,092	811,033	870,125	84,486	954,611	96,315	88,489	946,785
15	計		21,283	37,019	3,602	10,640	1,081	538	74,163	933,062	1,007,225	104,256	1,111,481	109,132	109,132	1,111,481
16	（控除）総資本形成に係る消費税		0	0	0	0	0	0	0	5,742	0	5,742	0	0	5,742	
17	居住者家計の海外での直接購入		0	0	0	0	0	0	0	0	1,634	1,634	0	0	1,634	
18	合計		21,283	37,019	3,602	10,640	1,081	538	74,163	933,062	1,001,483	105,890	1,107,373	109,132	109,132	1,107,373

1	ICT財	D	25.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	0.6%	2.8%	0.8%	0.0%	1.0%	0.9%
2		ND	53.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.5%	0.1%	1.2%	7.5%	1.8%	0.0%	2.7%	2.1%
3	デジタルサービス	D	0.3%	17.9%	0.9%	0.3%	0.4%	0.0%	9.1%	0.2%	0.9%	0.3%	0.8%	0.0%	0.1%	0.8%
4		ND	1.8%	79.6%	5.5%	1.2%	1.8%	0.0%	40.7%	1.1%	4.0%	1.7%	3.8%	0.0%	0.4%	3.8%
5	クラウド	D	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6		ND	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	デジタル仲介	D	0.0%	0.0%	18.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
8		ND	0.0%	0.0%	51.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%
1-8	デジタル生産物計	D	25.8%	18.0%	22.9%	0.3%	0.4%	0.0%	17.5%	0.3%	1.5%	3.1%	1.7%	0.0%	1.1%	1.8%
1-8	デジタル生産物計	ND	55.7%	79.7%	67.2%	1.2%	1.8%	0.0%	59.2%	1.2%	5.4%	9.2%	5.8%	0.0%	3.1%	6.1%
9	影響を受ける生産物	D	0.0%	0.0%	0.1%	5.4%	0.0%	22.6%	0.9%	1.5%	0.5%	1.4%	0.6%	0.3%	1.4%	
10		ND	0.0%	0.1%	0.4%	30.1%	0.1%	77.4%	4.9%	11.7%	11.2%	2.3%	10.3%	8.2%	1.4%	9.7%
11	非デジタル生産物	D	1.9%	0.2%	0.4%	7.8%	5.9%	0.0%	1.9%	11.3%	10.6%	15.4%	11.0%	11.1%	17.5%	11.7%
12		ND	16.6%	2.1%	9.0%	55.2%	91.8%	0.0%	15.5%	74.1%	69.8%	69.5%	69.8%	80.1%	76.6%	69.4%
13	小計（産出額）	D	27.7%	18.1%	23.4%	13.5%	6.3%	22.6%	20.3%	13.1%	13.6%	19.0%	14.1%	11.7%	18.9%	14.8%
14		ND	72.3%	81.9%	76.6%	86.5%	93.7%	77.4%	79.7%	86.9%	86.4%	81.0%	85.9%	88.3%	81.1%	85.2%
15	計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（注）表側のDはデジタル注文、NDは非デジタル注文を表す。

# 4.3 2015年デジタル供給表／産業別の生産物産出構成比

## <2015年デジタル供給表の特徴>

- 2015年デジタル供給表の集計表では中間投入マトリックスの表側はICT財から非デジタル生産物までの6区分、表頭をデジタル基盤産業・製造業から非デジタル生産者までの7区分で集計している。表側の各生産物の産出額はデジタル注文と非デジタル注文に分割されており、表の記号Dがデジタル注文、NDが非デジタル注文をあらわす。
- デジタル産業の産出額（1-6列の計）は74.2兆円、デジタル生産物の国内生産額（8列目）は70.2兆円（注1）となっている。  
（注1） $70,159 = D15,352 + ND54,807$ （10億円）、計算式は以下同じ。
- 産業ごとの産出額と生産物別産出構成をみると、デジタル基盤産業・製造業は、その産出額（21.3兆円）のうち、ICT財を79.4%（注2）、デジタルサービスを2.1%産出している  
（注2） $79.4\% = (D5,432 + ND11,469) / \text{産出額}21,283$ 、または下表  $D25.5\% + ND53.9\%$ 。端数の関係で下表のD、NDの合計が文章中の数値と一致しない場合がある。
- デジタル基盤産業・サービス（産出額37.0兆円）は、デジタルサービスを97.6%、非デジタル生産物を2.3%産出している。
- デジタル仲介プラットフォーム（課金型）（産出額3.6兆円）は、デジタル仲介サービス（有償）の産出が69.5%と最大になっている。これに続いて、クラウドコンピューティングサービス（有償）が14.1%、非デジタル生産物が9.5%、デジタルサービスが6.4%を占めている。
- 仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業（産出額10.6兆円）は、非デジタル生産物の産出が63.0%、デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービスが35.5%となっている。
- E-テイラー（産出額1.1兆円）は、非デジタル生産物（ほとんどは小売）の産出が97.8%と大きいですが、デジタルサービスも2.2%ほど産出している。
- デジタル専門金融・保険業（産出額0.5兆円）は、全額がデジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービスの産出であり、内訳は金融業または保険業である。

## 4.3 2015年デジタル供給表／産業別の生産物産出構成比

### <2015年デジタル供給表の特徴>

- 次に、デジタル注文と非デジタル注文の比率について、国内生産額（列8）で見ると、全ての生産物の総計では、デジタル注文比率は13.6%（ $=D137,101 / (D137,101 + ND870,125)$ ）である。（以下、算式は同様であり割愛する。）生産物別では、最もデジタル注文比率が高いのは、ICT財で32.0%である。クラウドコンピューティングサービス（有償）とデジタル仲介サービス（有償）は、これより一段低く26.3%となっている。デジタルサービス、非デジタル生産物、デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービスはそれぞれ17.9%、13.2%、11.8%と相対的に低い。

# 4.4 2018年デジタル供給表／産業別の生産物産出構成比

<2018年デジタル供給表（上段）／産業別の生産物産出構成比（下段）>

（単位：10億円）

		1	2	3	4	5	6	1-6の計	7	8	9	10	11		12	13
		デジタル基盤産業・製造業	デジタル基盤産業・サービス業	プラットフォーム	依存する企業	E-テイラー	デジタル専門金融・保険業	デジタル産業	非デジタル産業	国内生産額	輸入	(生産者供給)	運賃・商業マージン	生産者価格	購入者価格	(購入者供給)
1 ICT財	D	6,193	0	0	1	0	0	6,194	466	6,660	3,444	10,104	0	0	1,271	11,375
2	ND	10,663	0	0	2	0	0	10,665	840	11,505	7,867	19,372	0	0	2,815	22,187
3 デジタルサービス	D	62	9,488	62	44	6	0	9,662	2,508	12,170	337	12,507	0	0	90	12,597
4	ND	356	28,117	326	171	26	0	28,997	10,678	39,675	1,745	41,420	0	0	448	41,869
5 クラウド	D	0	1	244	0	0	0	245	2	246	1	248	0	0	0	248
6	ND	0	3	639	0	0	0	642	4	646	3	649	0	0	0	649
7 デジタル仲介	D	0	4	735	0	0	0	739	7	745	3	748	0	0	0	748
8	ND	0	10	1,927	0	0	0	1,937	17	1,954	8	1,963	0	0	0	1,963
1-8 デジタル生産物計	D	6,255	9,493	1,040	46	6	0	16,840	2,982	19,822	3,785	23,607	0	0	1,361	24,968
1-8 デジタル生産物計	ND	11,020	28,130	2,892	173	26	0	42,242	11,539	53,781	9,623	63,404	0	0	3,263	66,667
9 影響を受ける生産物	D	0	3	4	1,278	0	202	1,488	18,853	20,341	747	21,088	780	0	380	20,689
10	ND	0	24	32	5,027	1	509	5,593	103,566	109,159	2,882	112,040	9,482	1,311	103,870	
11 非デジタル生産物	D	395	82	35	1,365	140	0	2,018	127,352	129,370	19,585	148,955	15,080	23,411	157,286	
12	ND	3,178	706	637	7,348	1,341	0	13,210	696,994	710,204	72,645	782,848	86,612	82,227	778,463	
13 小計（産出額）	D	6,650	9,578	1,080	2,689	147	202	20,346	149,187	169,533	24,117	193,650	15,860	25,153	202,943	
14	ND	14,198	28,860	3,562	12,548	1,368	509	61,045	812,098	873,143	85,150	958,293	96,094	86,801	949,000	
15	計	20,848	38,438	4,642	15,237	1,515	711	81,391	961,285	1,042,676	109,267	1,151,943	111,954	111,954	1,151,943	
16 (控除)総資本形成に係る消費税		0	0	0	0	0	0	0	0	6,446	0	6,446	0	0	0	6,446
17 居住者家計の海外での直接購入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,855	1,855	0	0	0	1,855
18 合計		20,848	38,438	4,642	15,237	1,515	711	81,391	961,285	1,036,230	111,122	1,147,351	111,954	111,954	1,147,351	

1 ICT財	D	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.6%	3.2%	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%
2	ND	51.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.1%	0.1%	1.1%	7.2%	1.7%	0.0%	0.0%	2.5%	1.9%
3 デジタルサービス	D	0.3%	24.7%	1.3%	0.3%	0.4%	0.0%	11.9%	0.3%	1.2%	0.3%	1.1%	0.0%	0.1%	0.1%	1.1%
4	ND	1.7%	73.1%	7.0%	1.1%	1.7%	0.0%	35.6%	1.1%	3.8%	1.6%	3.6%	0.0%	0.4%	3.6%	
5 クラウド	D	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	ND	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	
7 デジタル仲介	D	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	
8	ND	0.0%	0.0%	41.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	
1-8 デジタル生産物計	D	30.0%	24.7%	22.4%	0.3%	0.4%	0.0%	20.7%	0.3%	1.9%	3.5%	2.0%	0.0%	1.2%	2.2%	
1-8 デジタル生産物計	ND	52.9%	73.2%	62.3%	1.1%	1.7%	0.0%	51.9%	1.2%	5.2%	8.8%	5.5%	0.0%	2.9%	5.8%	
9 影響を受ける生産物	D	0.0%	0.0%	0.1%	8.4%	0.0%	28.4%	1.8%	2.0%	2.0%	0.7%	1.8%	0.7%	0.3%	1.8%	
10	ND	0.0%	0.1%	0.7%	33.0%	0.1%	71.6%	6.9%	10.8%	10.5%	2.6%	9.7%	8.5%	1.2%	9.0%	
11 非デジタル生産物	D	1.9%	0.2%	0.8%	9.0%	9.3%	0.0%	2.5%	13.2%	12.4%	17.9%	12.9%	13.5%	20.9%	13.7%	
12	ND	15.2%	1.8%	13.7%	48.2%	88.5%	0.0%	16.2%	72.5%	68.1%	66.5%	68.0%	77.4%	73.4%	67.6%	
13 小計（産出額）	D	31.9%	24.9%	23.3%	17.6%	9.7%	28.4%	25.0%	15.5%	16.3%	22.1%	16.8%	14.2%	22.5%	17.6%	
14	ND	68.1%	75.1%	76.7%	82.4%	90.3%	71.6%	75.0%	84.5%	83.7%	77.9%	83.2%	85.8%	77.5%	82.4%	
15	計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

（注）表側のDはデジタル注文、NDは非デジタル注文を表す。

## 4.4 2018年デジタル供給表／産業別の生産物産出構成比

### <2018年デジタル供給表の特徴>

- 2018年のデジタル産業の産出額は81.4兆円（2015年と比べて7.2兆円の増加）、デジタル生産物の国内生産額は73.6兆円（同3.4兆円の増加）となっている。
- 産業別の産出額は、デジタル基盤産業・製造業が20.8兆円（2015年と比べて0.4兆円の減少）、デジタル基盤産業・サービス業が38.4兆円（1.4兆円の増加）、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）が4.6兆円（1.0兆円の増加）、仲介プラットフォーム及び自社サイトからの注文に依存する企業が15.2兆円（4.6兆円の増加）、E-テイラーが1.5兆円（0.4兆円の増加）、デジタル専門金融・保険業が0.7兆円（0.2兆円の増加）となっている。
- 2018年の産出の構成は2015年と近似しているが、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）において、デジタル仲介サービス（有償）の産出が69.5%から57.4%に減少する一方、クラウドコンピューティングサービス（有償）の産出が14.1%から19.0%に増加している。
- 2018年ではデジタル注文比率は一様に上昇しているが、生産物間の相対的な大小関係は2015年と概ね同様である。





## 4.5 2015年デジタル使用表／投入係数

### <2015年デジタル使用表の特徴>

- 2015年デジタル使用表は、供給表と同様、中間投入マトリックスの表側はICT財から非デジタル生産物までの6区分、表頭をデジタル基盤産業・製造業から非デジタル生産者までの7区分で集計している。国内最終使用は合計のみ示している。また、20-24行に産業ごとの付加価値とその内訳を示している。
- 2015年のデジタル産業の付加価値は、39.1兆円となっている。産業別の内訳は、デジタル基盤産業・製造業が9.2兆円、デジタル基盤産業・サービス業が21.8兆円、デジタル仲介プラットフォームが1.2兆円、仲介プラットフォームに依存する企業が6.1兆円、E-テイラーが0.4兆円、デジタル専門金融・保険業が0.3兆円となっている。
- デジタル財の総使用は87.6兆円となっている。
- 右表により、デジタル産業の投入係数（左表の「投入額/産出額」により算出）をみる。どの産業も非デジタル生産物の投入が最も大きい。デジタル基盤産業・製造業は、ICT財（投入係数0.235）（注）の投入が比較的大きく、デジタル基盤産業・サービスは、デジタルサービス（0.139）の投入が大きく、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）はデジタルサービスの投入（0.156）が大きい。デジタル仲介プラットフォーム（課金型）は、クラウドコンピューティングサービス（有償）の投入（0.017）も他の産業に比べて大きい。他の3つのデジタル産業は、いずれもデジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービスの投入が大きく、その投入係数は、依存する企業が0.062、E-テイラーが0.061、デジタル専門金融・保険業が0.146となっている。

（注） $0.235 = D 0.080 + ND 0.154$ 、計算式は以下同じ。端数の関係で右表のD、NDの合計が文章中の数値と一致しない場合がある。



## 4.6 2018年デジタル使用表／投入係数

### <2018年デジタル使用表の特徴>

- 2018年のデジタル産業の付加価値は、41.4兆円となっている（2015年と比べて2.4兆円の増加）。
- 産業別の内訳は、デジタル基盤産業・製造業が8.6兆円（2018年と比べて0.6兆円の減少）、デジタル基盤産業・サービス業が22.0兆円（0.2兆円の増加）、デジタル仲介プラットフォームが1.4兆円（0.1兆円の増加）、仲介プラットフォームに依存する企業が8.5兆円（2.4兆円の増加）、E-テイラーが0.6兆円（0.1兆円の増加）、デジタル専門金融・保険業が0.4兆円（0.1兆円の増加）となっている。
- デジタル財の総使用は91.6兆円となっている（4.0兆円の増加）。
- 2018年の投入係数の産業別の傾向は2015年とほぼ同じである。

# 4.7 産業別にみた産出額と粗付加価値額の動向

	産出額						粗付加価値額					
	金額 (兆円)		構成比		成長率 (年率)	寄与度	金額 (兆円)		構成比		成長率 (年率)	寄与度
	2015年	2018年	2015年	2018年			2015年	2018年	2015年	2018年		
デジタル基盤産業・製造業	21.3	20.8	0.021	0.020	-0.7%	-0.01%	9.2	8.6	0.017	0.016	-2.3%	-0.04%
デジタル基盤産業・サービス業	37.0	38.4	0.037	0.037	1.3%	0.05%	21.8	22.0	0.041	0.040	0.3%	0.01%
デジタル仲介プラットフォーム(課金型)	3.6	4.6	0.004	0.004	8.8%	0.03%	1.2	1.4	0.002	0.002	3.6%	0.01%
依存する企業	10.6	15.2	0.011	0.015	12.7%	0.13%	6.1	8.5	0.012	0.016	11.7%	0.13%
E-テイラー	1.1	1.5	0.001	0.001	11.9%	0.01%	0.4	0.6	0.001	0.001	9.2%	0.01%
デジタル専門金融・保険業	0.5	0.7	0.001	0.001	9.7%	0.01%	0.3	0.4	0.001	0.001	9.1%	0.01%
農林水産業	12.7	13.7	0.013	0.013	2.4%	0.03%	5.9	6.7	0.011	0.012	4.6%	0.05%
鉱業	0.8	0.8	0.001	0.001	-0.5%	0.00%	0.3	0.3	0.001	0.001	-3.7%	0.00%
製造業	297.7	313.2	0.296	0.300	1.7%	0.51%	101.1	104.6	0.191	0.192	1.1%	0.22%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	29.5	29.3	0.029	0.028	-0.2%	-0.01%	11.4	11.7	0.022	0.021	0.8%	0.02%
建設業	64.0	67.7	0.064	0.065	1.9%	0.12%	29.2	30.8	0.055	0.057	1.8%	0.10%
卸売・小売業	109.7	111.2	0.109	0.107	0.5%	0.05%	71.8	71.7	0.136	0.132	-0.1%	-0.01%
運輸・郵便業	43.6	44.0	0.043	0.042	0.3%	0.01%	26.1	27.0	0.049	0.050	1.2%	0.06%
宿泊・飲食サービス業	29.9	28.2	0.030	0.027	-1.9%	-0.06%	11.7	12.3	0.022	0.022	1.6%	0.03%
情報通信業	10.2	9.9	0.010	0.009	-1.1%	-0.01%	3.6	3.5	0.007	0.006	-1.3%	-0.01%
金融・保険業	34.3	34.1	0.034	0.033	-0.2%	-0.01%	22.4	21.8	0.042	0.040	-0.8%	-0.03%
不動産業	76.3	77.2	0.076	0.074	0.4%	0.03%	60.8	62.2	0.115	0.114	0.7%	0.08%
専門・科学技術、業務支援サービス業	60.0	63.8	0.060	0.061	2.1%	0.13%	37.5	40.5	0.071	0.074	2.6%	0.18%
教育	1.2	1.2	0.001	0.001	-0.3%	0.00%	0.9	0.9	0.002	0.002	-0.3%	0.00%
保健衛生・社会事業	52.4	55.6	0.052	0.053	2.0%	0.10%	30.3	32.9	0.057	0.060	2.8%	0.16%
その他のサービス	27.6	26.4	0.027	0.025	-1.5%	-0.04%	17.2	16.4	0.033	0.030	-1.6%	-0.05%
政府	67.4	68.0	0.067	0.065	0.3%	0.02%	47.3	48.0	0.090	0.088	0.5%	0.04%
非営利	15.9	16.9	0.016	0.016	2.1%	0.03%	11.6	12.4	0.022	0.023	2.2%	0.05%
合計	<b>1,007.2</b>	<b>1,042.7</b>	<b>1.000</b>	<b>1.000</b>	<b>1.16%</b>	—	<b>528.3</b>	<b>545.1</b>	<b>1.000</b>	<b>1.000</b>	<b>1.05%</b>	—

デジタル産業	74.2	81.4	0.074	0.078	3.15%	0.23%	39.1	41.4	0.074	0.076	1.97%	0.15%
非デジタル産業	933.1	961.3	0.926	0.922	1.00%	0.92%	489.2	503.7	0.926	0.924	0.97%	0.90%

## 4.7 産業別にみた産出額と粗付加価値額の動向

- デジタル産業の2015年の産出額は74.2兆円、2018年は81.4兆円であり、年率に換算した成長率は3.1%である。これは非デジタル産業の成長率1.0%を大きく上回っている。全体の成長率1.2%に対する寄与度は、デジタル産業が0.2%、非デジタル産業が0.9%であり、非デジタル産業の方が寄与度は大きいものの、デジタル産業も相応の寄与を示している。産出の総額に占める割合は、2015年が7.4%、2018年が7.8%であり、デジタル産業が相対的に規模を拡大させている。
- 産業別には、デジタル産業で産出額が大きいのはデジタル基盤産業・サービス（2015年が37.0兆円、2018年が38.4兆円、以下同じ順で記載）であり、デジタル基盤産業・製造業（21.3兆円、20.8兆円）、依存する企業（10.6兆円、15.2兆円）がこれに続いている。成長率が高いのは、依存する企業の12.7%を筆頭に、E-テイラーの11.9%、デジタル専門金融・保険業の9.7%、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）の8.8%、となっている。これに対してデジタル基盤産業・製造業の伸びは-0.7%とデジタル産業で唯一マイナスとなっている。
- デジタル産業の粗付加価値額は2015年が39.1兆円、2018年が41.4兆円であり、全体の7%~8%程度を占めている。年率の成長率は2.0%であり、非デジタル産業よりは高いものの、産出額と比べると低い伸びとなっている。産業別には、依存する企業、E-テイラー、デジタル専門金融・保険業の伸びが高い点は産出額と同様であるが、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）の伸びは産出額が8.8%であったのに対して、粗付加価値額では3.6%とやや低い伸びになっている。またデジタル基盤産業・製造業の伸びも、産出額が-0.7%であったのに対して粗付加価値額では-2.3%となっており、減少の程度がより大きい。

# 4.8 生産物別にみた国内生産額、総供給、各需要の動向

	国内生産額						総供給 (=総使用)					
	金額(兆円)		構成比		成長率 (年率)	寄与度	金額(兆円)		構成比		成長率 (年率)	寄与度
	2015年	2018年	2015年	2018年			2015年	2018年	2015年	2018年		
ICT財	18.1	18.2	1.8%	1.7%	0.2%	0.00%	33.0	33.6	3.0%	2.9%	0.6%	0.02%
デジタルサービス (除、3,4)	49.0	51.8	4.9%	5.0%	1.9%	0.09%	51.5	54.5	4.6%	4.7%	1.9%	0.09%
クラウドコンピューティングサービス (有償)	0.5	0.9	0.1%	0.1%	19.3%	0.01%	0.5	0.9	0.0%	0.1%	19.3%	0.01%
デジタル仲介サービス(有償)	2.6	2.7	0.3%	0.3%	1.3%	0.00%	2.6	2.7	0.2%	0.2%	1.3%	0.00%
デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービス	127.6	129.5	12.7%	12.4%	0.5%	0.06%	122.8	124.6	11.0%	10.8%	0.5%	0.05%
非デジタル生産物 (5を除く)	809.5	839.6	80.4%	80.5%	1.2%	0.98%	901.1	935.7	81.1%	81.2%	1.3%	1.03%
合計	1,007.2	1,042.7	100.0%	100.0%	1.2%	—	1,111.5	1,151.9	100.0%	100.0%	1.2%	—

デジタル生産物 (1+2+3+4)	70.2	73.6	7.0%	7.1%	1.6%	0.11%	87.6	91.6	7.9%	8.0%	1.5%	0.12%
非デジタル生産物 (5+6)	937.1	969.1	93.0%	92.9%	1.1%	1.05%	1,023.8	1,060.3	92.1%	92.0%	1.2%	1.08%

	中間使用					家計消費					総固定資本形成				
	金額(兆円)		構成比		成長率 (年率)	金額(兆円)		構成比		成長率 (年率)	金額(兆円)		構成比		成長率 (年率)
	2015年	2018年	2015年	2018年		2015年	2018年	2015年	2018年		2015年	2018年	2015年	2018年	
ICT財	11.9	12.5	2.5%	2.5%	1.7%	6.0	6.0	1.7%	1.6%	-0.4%	5.7	5.7	4.3%	4.1%	0.1%
デジタルサービス (除、3,4)	27.7	30.4	5.8%	6.1%	3.1%	11.4	11.6	3.1%	3.1%	0.5%	11.0	10.8	8.3%	7.8%	-0.5%
クラウドコンピューティングサービス (有償)	0.5	0.8	0.1%	0.2%	19.3%	0.1	0.1	0.0%	0.0%	19.3%	—	—	—	—	—
デジタル仲介サービス(有償)	2.2	2.3	0.5%	0.5%	1.3%	0.4	0.4	0.1%	0.1%	1.3%	—	—	—	—	—
デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービス	48.3	47.5	10.1%	9.6%	-0.6%	70.7	72.6	19.3%	19.4%	0.9%	0.2	0.2	0.2%	0.1%	-1.1%
非デジタル生産物 (5を除く)	388.3	404.1	81.1%	81.2%	1.3%	276.9	282.6	75.8%	75.7%	0.7%	115.2	121.8	87.2%	88.0%	1.9%
合計	478.9	497.6	100.0%	100.0%	1.3%	365.5	373.3	100.0%	100.0%	0.7%	132.1	138.5	100.0%	100.0%	1.6%

デジタル生産物 (1+2+3+4)	42.3	45.9	8.8%	9.2%	2.8%	17.9	18.1	4.9%	4.8%	0.3%	16.6	16.5	12.6%	11.9%	-0.3%
非デジタル生産物 (5+6)	436.7	451.7	91.2%	90.8%	1.1%	347.6	355.2	95.1%	95.2%	0.7%	115.4	122.0	87.4%	88.1%	1.9%

	輸出					輸入				
	金額(兆円)		構成比		成長率 (年率)	金額(兆円)		構成比		成長率 (年率)
	2015年	2018年	2015年	2018年		2015年	2018年	2015年	2018年	
ICT財	9.2	9.0	10.0%	9.1%	-0.6%	10.0	10.5	10.5%	10.5%	1.5%
デジタルサービス (除、3,4)	1.4	1.7	1.5%	1.7%	6.4%	2.0	2.1	2.1%	2.1%	0.5%
クラウドコンピューティングサービス (有償)	0.0	0.0	0.0%	0.0%	25.7%	0.0	0.0	0.0%	0.0%	20.2%
デジタル仲介サービス(有償)	0.0	0.0	0.0%	0.0%	6.7%	0.0	0.0	0.0%	0.0%	-0.9%
デジタル化で大きな影響を受ける財貨・サービス	2.7	3.5	3.0%	3.5%	8.0%	2.9	3.6	3.0%	3.6%	7.6%
非デジタル生産物 (5を除く)	78.8	84.7	85.5%	85.7%	2.4%	80.5	83.8	84.3%	83.8%	1.4%
合計	92.2	98.8	100.0%	100.0%	2.4%	95.5	100.0	100.0%	100.0%	1.5%

デジタル生産物 (1+2+3+4)	10.6	10.7	11.5%	10.8%	0.4%	12.1	12.6	12.7%	12.6%	1.3%
非デジタル生産物 (5+6)	81.6	88.1	88.5%	89.2%	2.6%	83.4	87.4	87.3%	87.4%	1.6%

## 4.8 生産物別にみた国内生産額、総供給、各需要の動向

- デジタル生産物の国内生産額の2015年から2018年にかけての成長率は、年率で1.6%であり、非デジタル生産物の1.1%を上回っている。生産物別には、最も伸びが大きいのはクラウドコンピューティングサービス（有償）であり19.3%となっている。また、デジタルサービス（1.9%）、デジタル仲介サービス（1.3%）も全体の成長率（1.2%）を上回っている。一方でICT財の成長率は0.2%の増加にとどまっている。
- 総供給（総使用）の動向も国内生産額と同様の傾向にある。ICT財については、2018年の国内生産額が18.2兆円であるのに対して総供給は33.6兆円に達し、成長率も国内生産額が0.2%であるに対して総供給は0.6%と国内生産額を上回っている。国産品から輸入品への代替が進んでいることがうかがわれる。
- デジタル生産物への需要をみると、中間需要が2.8%であるのに対して、家計消費では0.3%にとどまり、総固定資本形成は-0.3%となっている。
- 輸出と輸入をみると、デジタル生産物全体では輸出は0.4%にとどまっており、非デジタル生産物の増加（2.6%）を下回っている。輸入についてはデジタル生産物と非デジタル生産物でそれぞれ1.3%、1.6%であり、同程度の伸びとなっている（輸出入については、基礎資料の制約により、特にクラウドコンピューティングサービス（有償）やデジタル仲介サービス（有償）では、精度に限界があることに留意が必要である）。



# 4.9 産業別中間投入と粗付加価値

<産業別中間投入と粗付加価値（2015年使用表より）>

（単位：10億円）

	デジタル基 盤産業・製 造業	デジタル基 盤産業・ サービス業	デジタル仲 介プラット フォーム （課金型）	仲介プラッ トフォーム 及び自社サ イトからの 注文に依存 する企業	E-テイラー	デジタル専 業金融・保 険業	非デジタル 産業
中間投入計	12,088	15,235	2,387	4,564	634	198	443,832
固定資本減耗	5,143	4,657	179	998	47	37	109,021
生産・輸入品に課される税（控除）補助金	743	1,577	147	593	55	5	35,400
雇用者報酬	4,305	8,871	761	3,263	264	162	245,581
営業余剰・混合所得（純）	-996	6,679	129	1,222	81	137	99,227
付加価値合計	9,195	21,784	1,215	6,076	448	341	489,230
産出額	21,283	37,019	3,602	10,640	1,081	538	933,062

中間投入計	0.568	0.412	0.663	0.429	0.586	0.367	0.476
固定資本減耗	0.242	0.126	0.050	0.094	0.044	0.068	0.117
生産・輸入品に課される税（控除）補助金	0.035	0.043	0.041	0.056	0.051	0.009	0.038
雇用者報酬	0.202	0.240	0.211	0.307	0.244	0.300	0.263
営業余剰・混合所得（純）	-0.047	0.180	0.036	0.115	0.075	0.255	0.106
付加価値合計	0.432	0.588	0.337	0.571	0.414	0.633	0.524
産出額	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

（注）下表は、上表の数値を産出額で除した値を示している。

# 4.9 産業別中間投入と粗付加価値

<産業別中間投入と粗付加価値（2018年使用表より）>

（単位：10億円）

	デジタル基 盤産業・製 造業	デジタル基 盤産業・ サービス業	デジタル仲 介プラット フォーム （課金型）	仲介プラッ トフォーム 及び自社サ イトからの 注文に依存 する企業	E-テイラー	デジタル専 業金融・保 険業	非デジタル 産業
中間投入計	12,276	16,431	3,290	6,774	932	269	457,629
固定資本減耗	5,104	4,560	212	1,331	68	49	112,133
生産・輸入品に課される税（控除）補助金	712	1,585	175	838	77	12	36,701
雇用者報酬	4,456	9,880	795	4,689	402	232	263,126
営業余剰・混合所得（純）	-1,700	5,982	169	1,605	35	149	91,696
付加価値合計	8,571	22,007	1,351	8,463	583	442	503,656
産出額	20,848	38,438	4,642	15,237	1,515	711	961,285

中間投入計	0.589	0.427	0.709	0.445	0.615	0.378	0.476
固定資本減耗	0.245	0.119	0.046	0.087	0.045	0.069	0.117
生産・輸入品に課される税（控除）補助金	0.034	0.041	0.038	0.055	0.051	0.017	0.038
雇用者報酬	0.214	0.257	0.171	0.308	0.265	0.326	0.274
営業余剰・混合所得（純）	-0.082	0.156	0.036	0.105	0.023	0.209	0.095
付加価値合計	0.411	0.573	0.291	0.555	0.385	0.622	0.524
産出額	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

（注）下表は、上表の数値を産出額で除した値を示している。

## 4.9 産業別の粗付加価値率

### <2015年の粗付加価値率>

- 2015年使用表によりデジタル産業の粗付加価値率（付加価値合計/産出額）をみると、デジタル基盤産業・サービス業（0.588）、依存する企業（0.571）、デジタル専門金融・保険業（0.633）で相対的に高い一方、デジタル基盤産業・製造業（0.432）、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）（0.337）、E-テイラー（0.414）では、非デジタル産業の粗付加価値率（0.524）より低くなっている。付加価値の内訳は産業により異なり、例えば雇用者報酬の割合は、デジタル基盤産業・製造業（0.202）、デジタル仲介プラットフォーム（0.211）で相対的に低い。固定資本減耗の割合は、デジタル基盤産業・製造業で0.242であるのに対して、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）とE-テイラーではそれぞれ0.050と0.044であり、デジタル基盤産業・製造業においては保有する設備の規模が大きく、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）やE-テイラーで小さい状況を反映しているとみられる。

### <2018年の粗付加価値率>

- 2018年のデジタル産業の粗付加価値率の産業別の水準の傾向は変わらないが、2015年と比較するといずれも低下している。特に低下が著しいのは、デジタル仲介プラットフォーム（課金型）で0.337から0.291と0.046の低下であり、E-テイラーの0.029低下、デジタル基盤産業・製造業の0.021低下、デジタル基盤産業・サービスと依存する企業の0.016の低下が続いている。内訳としては、デジタル仲介プラットフォームでは雇用者報酬の割合の低下が大きいが、その他の産業で営業余剰・混合所得（純）の低下の影響が大きい。

# 4.10 デジタル注文比率

	注文方法	取引金額(10億円)						デジタル注文比率					
		BtoC		BtoB		需要計		BtoC		BtoB		需要計	
		2015年	2018年	2015年	2018年	2015年	2018年	2015年	2018年	2015年	2018年	2015年	2018年
ICT財	D	644	928	9,214	10,447	9,859	11,375	10.7%	15.5%	34.2%	37.9%	29.9%	33.9%
	ND	5,403	5,055	17,728	17,131	23,131	22,187						
デジタルサービス (除、クラウド、デジタル仲介)	D	3,090	5,454	6,026	7,143	9,117	12,597	27.0%	46.9%	15.0%	16.7%	17.7%	23.1%
	ND	8,348	6,173	34,050	35,696	42,398	41,869						
クラウドコンピューティング サービス(有償)	D	72	123	67	125	139	248	100.0%	100.0%	14.6%	16.1%	26.3%	27.6%
	ND	0	0	389	649	389	649						
デジタル仲介サービス(有償)	D	356	371	328	378	685	748	100.0%	100.0%	14.6%	16.1%	26.3%	27.6%
	ND	0	0	1,921	1,963	1,921	1,963						
デジタル化で大きな影響を受ける 財貨・サービス	D	7,153	11,918	8,131	8,770	15,284	20,689	10.1%	16.4%	15.6%	16.9%	12.4%	16.6%
	ND	63,509	60,689	43,976	43,181	107,485	103,870						
農林漁業	D	629	945	1,868	2,211	2,497	3,156	9.4%	13.2%	12.5%	14.2%	11.5%	13.9%
	ND	6,067	6,211	13,079	13,376	19,146	19,587						
鉱業	D	0	0	2,001	2,380	2,001	2,380	0.0%	0.0%	8.6%	9.9%	8.6%	9.9%
	ND	-6	-6	21,263	21,772	21,257	21,766						
製造業	D	8,049	11,710	90,380	107,437	98,429	119,147	8.3%	11.9%	26.8%	30.2%	22.7%	26.2%
	ND	88,472	86,961	246,290	248,124	334,762	335,085						
建設	D	0	0	5,529	6,712	5,529	6,712			8.6%	9.9%	8.6%	9.9%
	ND	0	0	58,761	61,400	58,761	61,400						
電力・ガス・水道	D	535	834	0	0	535	834	6.3%	10.2%	0.0%	0.0%	1.7%	2.7%
	ND	7,996	7,318	22,137	22,308	30,133	29,626						
商業	D	72	115	219	295	290	410	9.0%	14.3%	14.2%	15.9%	12.4%	15.4%
	ND	726	688	1,322	1,558	2,048	2,246						
不動産	D	115	170	2,245	2,607	2,360	2,776	0.2%	0.3%	19.2%	21.2%	3.1%	3.6%
	ND	63,672	63,983	9,447	9,712	73,120	73,694						
運輸・郵便	D	1,371	2,040	1,866	1,897	3,236	3,936	30.7%	43.4%	12.8%	14.0%	17.0%	21.6%
	ND	3,089	2,662	12,710	11,616	15,800	14,279						
情報通信	D	371	621	0	0	371	621	29.3%	46.2%	0.0%	0.0%	10.2%	16.7%
	ND	897	722	2,367	2,379	3,263	3,101						
サービス	D	1,507	2,408	11,296	13,175	12,803	15,583	1.9%	3.0%	14.4%	15.9%	8.2%	9.6%
	ND	76,547	77,407	67,117	69,723	143,664	147,131						
分類不明	D	0	0	1,562	1,731	1,562	1,731			19.2%	21.2%	19.2%	21.2%
	ND	0	0	6,573	6,449	6,573	6,449						
一般政府	D	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ND	9,105	9,487	45,141	45,282	54,246	54,769						
非営利	D	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ND	7,735	8,343	951	988	8,687	9,331						
小計(産出額)	D	23,964	37,635	140,732	165,308	164,696	202,943	6.6%	10.1%	18.9%	21.2%	14.8%	17.6%
	ND	341,561	335,693	605,224	613,307	946,785	949,000						
デジタル生産物	D	4,164	6,875	15,636	18,093	19,799	24,968	23.2%	38.0%	22.4%	24.6%	22.6%	27.2%
デジタル生産物	ND	13,752	11,228	54,089	55,439	67,840	66,667						
非デジタル生産物	D	19,801	30,760	125,096	147,215	144,897	177,975	5.7%	8.7%	18.5%	20.9%	14.2%	16.8%
非デジタル生産物	ND	327,810	324,465	551,135	557,868	878,945	882,333						

(注) 表側のDはデジタル注文、NDは非デジタル注文を表す。

## 4.10 デジタル注文比率

- 表はBtoCとBtoBの取引金額をデジタル注文と非デジタル注文の別にまとめたものである。ここでは使用表の家計消費をBtoC、それ以外の需要をBtoBとしている。
- 需要合計でみたデジタル注文の割合は、デジタル生産物で2015年が22.6%、2018年が27.2%であり、3年間で4.7%ポイント上昇している。非デジタル生産物では2015年が14.2%、2018年が16.8%であり、2.6%ポイントの上昇である。どちらもデジタル注文比率は上昇しているが、デジタル生産物の方がデジタル注文のシェアは大きく、また拡大のスピードも速い。
- BtoBとBtoCを比較すると、2018年におけるデジタル生産物のデジタル注文比率はBtoCが38.0%、BtoBが24.6%と約13.4%ポイントの差である。一方、非デジタル生産物ではBtoCが8.7%、BtoBが20.9%と約12.2%ポイントの差になっている。総じていえば、BtoC市場におけるデジタル生産物へのデジタル注文の浸透度が高いことがうかがえる。
- デジタル生産物内での比率をみると、2018年の需要計で最も高いのはICT財の33.9%であり、クラウドコンピューティングサービス（有償）及びデジタル仲介サービス（有償）の27.6%、デジタルサービス（除、クラウド及びデジタル注文）の23.1%がこれに続いている。

# 4.11 オンラインリソースシェアリングの2018年産出額の推計

- オンラインリソースシェアリングの総額では2015年が約183億円であるのに対して2018年は508億円であり、3年間の間に約2.8倍になっている。分野別にみて特に成長が著しいのは、スペースである。民泊は2015年の約25億円から2018年では101億円と約4.1倍。その他の不動産の賃貸は、7,300万円から3億2,800万円と4.5倍に増加している。

(単位：百万円)

分野	事業類型	概要	備考	デジタルSUT表頭との対応	2015年産出額			2018年産出額		
					計	BtoC	CtoC	計	BtoC	CtoC
スペース	民泊	個人の自宅や空き家等住宅をシェア（宿泊者向けに貸し出し）	CtoC が主	オンラインリソースシェアリングPF	2,472	—	2,472	10,093	—	10,093
	その他の不動産の賃貸	空き地やテナント、駐車場、事業用スペース等のシェア（貸し出し）	BtoC が主	オンラインリソースシェアリングPF	73	36	36	328	164	164
モノ	フリマアプリ（中古品）	中古品を個人間で売買	CtoC が主	オークション・マッチングPF	—	—	—	—	—	—
	フリマアプリ（個人製造品（ハンドメイド品））	個人製造品（ハンドメイド品）を売買	CtoC が主	ECPFあるいはオークション・マッチングPF	743	—	743	2,013	—	2,013
	モノの賃貸	服飾品、雑貨等の個人資産を貸し借り ※乗り物のシェアも含む	CtoC が主だが、事業者が自らの資産をレンタルする場合もある	オンラインリソースシェアリングPF	198	—	198	489	—	489
スキル・時間	クラウドソーシング	インターネットを介した、不特定多数の人への業務依頼	BtoC が主、CtoC はわずか	オンライン競争クラウドソーシングPF	997	947	50	3,183	3,023	159
	スキル・時間シェア	家事サービスのマッチングイラスト制作等のスキルのフリーマーケット	CtoC が主	オンラインリソースシェアリングPF	432	—	432	980	—	980
移動	ライドシェア	個人が行う旅客輸送サービスや相乗りのマッチング	規制により国内でのサービス展開は限定的	オンラインリソースシェアリングPF	—	—	—	—	—	—
カネ	寄付型クラウドファンディング	個人・法人等が寄付を募る（資金提供の対価はなし）	BtoC、CtoC いずれも想定される	オンラインリソースシェアリングPF	—	—	—	—	—	—
	購入型クラウドファンディング	個人・法人等が寄付を募り、寄付金を元手に製品開発等を行う（資金提供の対価として完成後の製品等を受け取る）	BtoC、CtoC いずれも想定される	オンラインリソースシェアリングPF	13,407	12,201	1,207	33,699	30,666	3,033
	投資型クラウドファンディング	事業者が発行する株式の購入や、事業者への融資等を行う	BtoC、CtoC いずれも想定される	オンラインリソースシェアリングPF	—	—	—	—	—	—
オンライン・リソースシェアリング・プラットフォーム産出額の合計値					18,322	13,184	5,138	50,786	33,854	16,932

# 5.1 短期的な課題

- デジタル産業と非デジタル産業の付加価値率の差の反映
  - ✓ 本調査ではE-テイラーと非E-テイラーの推計において、経済センサスから推計した付加価値率の差を反映させたが、他の産業でも検討が必要。「依存する企業」として分離された産業と、非デジタル産業に残された産業の付加価値率の差についても検討が必要。
- 経済構造実態調査の利用
  - ✓ 2019年経済構造実態調査のBtoC-EC割合を用いた「依存する企業」割合やデジタル注文比率の精度改善。
- デジタル金融・保険業のカバレッジの検討
  - ✓ 本調査では、オンライン決済サービスをデジタル金融業に含めたが、より適切な位置づけの可能性について引き続き検討が必要。

## 5.2 中期的な課題

- 新規サービスのデジタルSUT上の位置づけの検討
  - ✓ デジタル化により開発された新サービスをデジタルSUTにどのように位置づけるのが適切か、引き続き検討が必要(例:オンラインゲームの各種調査による市場規模は、デジタルSUT上の該当する金額を上回っている。オンラインゲームの産出額は、実際にはSUT上の複数のブロックに分散して計上されていると考えられるが、正確に把握できていない)。
- デジタル財／デジタル産業の投入・産出構造の把握
  - ✓ デジタル産業と非デジタル産業を国内生産額で分割しているが、その結果、両者の投入・産出構造が同じと仮定することになっている。デジタル財・サービスの投入・産出構造の調査が必要。
- デジタル注文比率の正確な把握
  - ✓ デジタル注文比率の推計精度を高めるため、より詳細な産業分類による基礎情報が必要。
- デジタル配信によるデジタル財・サービスの輸出入の把握
  - ✓ 仲介プラットフォームが国外企業である場合、課金の支払いは輸入であり、国内生産額から控除する必要があるが、こうしたサービスの輸出入の状況は把握できないため、適切な処理ができていない。